



支援先対象機関 発表資料

令和7年度脱炭素社会実現に向けた移行計画策定支援実践プログラム
(地域金融機関向け)

発表金融機関 (五十音順)

- 福岡銀行
- 北洋銀行
- 横浜フィナンシャルグループ

※支援先対象機関の発表内容については、本プログラムの中で試行的に策定したものであり、組織決定したものではありません。

本プログラムの成果報告 福岡銀行

1. 基本情報
2. 本プログラムにおける検討
3. 開示案の作成
4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

1.基本情報

基本情報

■ 基本情報 (2025年3月31日現在)

本店所在地	福岡県福岡市
資本金	823億円
預金	138,926億円
貸出金	126,248億円
従業員数	3,528人
店舗数	170店舗 (県内152) (県外18)



■ 所在する地域の特徴

- 福岡県の域内総生産は19.5兆円 (全国9位、九州全体の4割)
- 「金融・資産運用特区」選定、開業率は6年連続で政令指定都市トップ
- 再開発による、国際競争力のあるグローバルなビジネス環境創出 (天神ビッグバン、博多コネクティッド等)

■ ビジョン・経営計画等

ふくおかフィナンシャルグループ (FFG) の理念体系

- わたしたちの価値観：あなたのいちばんに。
- FFGの存在意義：一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。
- 創りたい社会：経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会

- **長期戦略 (2025.04~2034.03)**

- **第8次中期経営計画 (2025.04~2028.03)**

- I 既存ビジネスの変革
- II 新たな価値創造 (投資銀行ビジネスの強化)
- III 新たな収益の獲得
- IV アプローチの革新
- V 強靱な基盤造り

■ 本プログラムへの参加理由

- Scope3を含む2050年ネットゼロに向けた取組推進にあたっての戦略・戦術の深掘り
- 脱炭素経営支援・サステナビリティ支援のフェーズシフト (脱炭素経営・サステナビリティの必要性案内 ⇒ 重点的なエンゲージメント着手)
- 国際的なフレームワークに沿った、移行計画策定と対外発信

2.本プログラムにおける検討

① 優先セクターの決定

■ ヒートマップに挙げる選定軸の網羅性から、第一弾の優先セクターとして「鉄鋼セクター」を選定しました。

ヒートマップによる足元の状況整理

	FE (総量)	1先あたりFE	カーボンフットプリント	温対法	非上場 県内企業	非上場 メイン先	非上場 プライム 上場との取引先	SSI利用先	移行リスク (与 信対比)
海運	第1位	第1位			第1位				
電力会社	第2位	第1位	第3位						
建設業	第3位								
卸売業									
小売業									
建材			第1位			第2位		第1位	
鉄鋼		第2位	第1位	第2位	第2位	第1位	第2位		
包装食品・肉									
その他サービス									
医療・福祉									
不動産管理・開発									
資本財 (建物等)							第2位		
半導体							第1位		
トラックサービス									
化学品				第2位					
その他製造						第3位			
飲食業									
石油、ガス									第3位
農業									
その他運輸									
自動車、部品				第1位					第2位
紙・林産物									
金属・鉱業 (鉄鋼以外)					第1位				
宿泊業									
鉄道輸送									
情報通信業								第2位	
金融業、保険業									
飲料									
航空旅客輸送									
石炭					第1位				第1位

■ 第1位 ■ 第2位 ■ 第3位

<候補セクター>

鉄鋼

- 1先当たりのFEが大きい
- 電炉化やGXの動向を踏まえてエンゲージメントの必要性が高いと予想
- 移行リスクの影響度が大きい
- FE先数としてはそう多くない

自動車

- 一部の完成車メーカーでは主力サプライヤーへ排出量の提示・削減を求めている
- FEは大きくはない
- 移行リスクの影響度が小さい

運輸 (海運・陸運)

- 海運は、FEと移行リスクが大きいものの、営業店主導でのエンゲージメントが想定しづらい
- 陸運は、FE先数も多いが、エンゲージメントが想定しづらい

電力

- FEが大きい
- 既に対応が進捗している

建設

- FEが大きい
- 小口取引先が多い
- 移行リスクの影響度が小さい

鉄鋼セクターを優先セクターに決定

②「リスクと機会」の整理

■ 鉄鋼セクターにおける気候変動関連のリスクと機会を、以下の通り整理しました。

鉄鋼セクター

時間軸	定義
短期	0～3年（FFG中期経営計画の期間と整合）
中期	3～10年（FFG長期戦略の期間と整合）
長期	10年超

内容		具体例	時間軸	影響度	
リスク	移行	政策・法規制への対応	・排出量取引や化石燃料賦課金等への対応遅延によるコスト増加	短期～中期	大
		低炭素技術への移行	・電炉鋼やグリーン鉄等、低炭素技術への移行に向けた投資コスト増加 ・技術開発未完遂による競争力の低下（売上の減少）	中期～長期	大
		顧客行動、市場動向の変化による需要の変化	・内燃（ディーゼル）車需要減少による取扱高の減少 ・サプライチェーンの変容による競争環境の変化	中期～長期	大
		顧客・投資家からの評判変化	・需要家や投資家からの選別リスクの増加 ・環境対応遅延による業界全体の市場評価の低下、それに伴う人材採用における競争力低下	中期～長期	中
	物理	環境変化に伴う自然災害の増加	・海面上昇による沿岸拠点の浸水被害、自然災害による建物毀損 ・防災対応によるコスト増加	短期～中期	大
機会	移行	政策・法規制への対応	・外部ネットワークも活用した脱炭素経営支援コンサル提供機会の増加	短期～中期	大
		低炭素技術への移行	・新技術を保有する企業へのソリューション提供機会の増加（ビジネスマッチング、資金供給等）	中期～長期	大
		顧客行動、市場動向の変化による需要の変化	・高機能鋼材のニーズ増加等による運転/設備資金の需要拡大	中期～長期	大
	物理	環境変化に伴う自然災害の増加	・災害発生時の復旧工事や防災対応の補強工事等、資金需要の増加 ・事前の被害予防に向けた、資金需要の増加	短期～中期	大

③移行計画の検討（基礎）

- 移行計画の目的を「地域金融機関の役割」「社会的要請/地域の要請」「脱炭素に向けた枠組みの一員・メンバー」の3つの観点を踏まえ、以下の通り整理しました。

地域金融機関の役割	社会的要請/地域の要請	脱炭素に向けた枠組みの一員・メンバー
<ul style="list-style-type: none"> ■ FFGの存在意義「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」 ■ 「真のゆたかさ＝経済的・物質的・精神的ゆたかさ」の意味であり、私たちが為すべき地域への貢献 ■ 金融機関として取引先企業の脱炭素化を推進することで、地域の活性化と持続可能性に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、各自治体で前倒し達成を含めた目標が示されている <ul style="list-style-type: none"> - 各自治体との連携（補助金制度の活用促進、脱炭素先行地域への対応等） - 自治体・地域企業・大学等とのハブ役としての役割・機能の発揮 ■ 脱炭素ロードマップ主要8業界×九州〈鉄鋼・自動車・運輸〉 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各自治体との連携 ■ 関連省庁のコンソーシアム参加 ■ 他金融機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> - ツール利用（ESG評価、排出量可視化） - Q-BASS（半導体関連） など

移行計画の目的

FFG

- 持続可能な地域社会の実現・企業価値向上
- 2050年Scope3を含むCO₂排出量ネットゼロ実現に向けたアクション着手

地域社会（取引先含む）

- 地域産業の脱炭素化に向けて円滑な移行が求められる取引先・自治体等への支援強化

3.開示案の作成

※福岡銀行の持株会社であるふくおかフィナンシャルグループ（FFG）における開示案としてとりまとめたものです。

移行計画の骨子

■ 基礎部分のストーリー展開や、戦略部分の整理を特に重視して記載しました。

基礎	<p align="center">創りたい社会（経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会）の実現に向けた マテリアリティ（地域の産業振興、気候変動への対応）と、長期戦略（既存ビジネスの変革、新たな価値創造）</p>				
	中期経営計画との関係性	重点取組（地域中核企業の成長後押し、GX進展を踏まえたトランジション支援）			
	移行計画の目的	全体	持続可能な地域社会の実現・企業価値向上、2050年ネットゼロ実現に向けたアクション着手		
鉄鋼		電炉化対応などの地域脱炭素化への円滑な移行が求められるセクターへの優先支援			
実行戦略	<p>オペレーション</p> <p>自社CO₂排出量ネットゼロに向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ施策の推進 使用電源の多様化 	<p>金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種サステナブルファイナンス推進 サステナブルファイナンス商品拡充 	<p>非金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営コンサルティング 企業価値向上・事業活動コンサルティング 	<p>方針</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ方針 環境方針 環境・社会に配慮した融資の取組み方針 	<p>財務計画</p> <ul style="list-style-type: none"> シナリオ分析
エンゲージメント戦略	<p>全セクター共通</p> <ul style="list-style-type: none"> SSIIndexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 排出量可視化等による課題の深掘り 	<p>鉄鋼セクター（優先）</p> <ul style="list-style-type: none"> 抽出企業から段階的に対話強化 グループ総合力を活かした支援 モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開 	<p>業界（半導体等）</p> <ul style="list-style-type: none"> Q-BASSIにおけるサプライチェーン向けアプローチ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携 	<p>自治体・地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 産学官金連携での情報発信・協業 	
指標と目標	<p>自社排出量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2：2030年度ネットゼロ Scope3：2050年ネットゼロ 	<p>金融支援・非金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス累計実行額 脱炭素経営コンサルティング 		<p>エンゲージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼セクターへの継続的な対話 他セクター/グループ銀行への展開 	
ガバナンス	<p>監督・執行</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進会議等での対応協議・進捗管理 取締役会による監督 	<p>社内浸透/人財育成、企業文化</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営アドバイザーベーシック資格の推奨 対話力の強化 		<p>インセンティブ・報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融・非金融両面における支援を総合的に評価する業績表彰 	



基礎：移行計画の目的、全社戦略との関連性

- FFGが掲げるマテリアリティ認識や、長期戦略の実践において気候変動対応は重要なピースです。
- 九州経済環境下でも、気候変動と深く関わる業界が複数存在します。
- リスク・機会も認識のうえ、移行計画の目的を整理しました。

基礎

創りたい社会（経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会）の実現に向けたマテリアリティ（地域の産業振興、気候変動への対応）と、長期戦略（既存ビジネスの変革、新たな価値創造）	
中期経営計画との関係性	重点取組（地域中核企業の成長後押し、GX進展を踏まえたトランジション支援）
移行計画の目的	全体 持続可能な地域社会の実現・企業価値向上、2050年ネットゼロ実現に向けたアクション着手 鉄鋼 電炉化対応などの地域脱炭素化への円滑な移行が求められるセクターへの優先支援

理念体系

「創りたい社会」：経済的・物質的・精神的にゆたかな地域社会

マテリアリティ

- 地域の産業振興
- 気候変動への対応
- デジタル社会への対応
- 人生100年時代への対応



長期戦略に掲げる基本方針

- ◆ 既存ビジネスの変革
- ◆ 新たな価値創造

～気候変動に関するリスクと機会～
短～中期

- 規制リスクを契機にした、環境整備ニーズの高まり
 - 排出量取引制度
 - 化石燃料賦課金
- ×
- 脱炭素経営コンサルティング機会の増加

中～長期

- 低炭素技術への移行リスクに伴う、顧客行動や市場動向の変化
- ×
- 新技術の保有企業へのソリューション機会増加
- 高機能鋼材のニーズ増加等による運転/設備資金の需要拡大

（短期：0～3年、中期：3～10年、長期：10年超）

外部環境

鉄鋼業界

北九州地区の電炉化に向けた動き

半導体産業

熊本地区を中心

自動車工場、

再生可能エネルギー

拠点の集積

全体

持続可能な地域社会の実現・企業価値向上、2050年Scope3を含むCO₂排出量ネットゼロ実現に向けたアクション着手

移行計画の目的

鉄鋼

喫緊で電炉化対応などの地域脱炭素化への円滑な移行が求められる鉄鋼セクターへの優先支援

実行・エンゲージメント戦略：自社排出量の削減



- 店舗建替時の環境配慮型店舗へのシフトや省エネ施策によりエネルギー使用量の削減を進めていきます。
- 実質再生可能エネルギーへの切替範囲拡大のほか、電力の多様化等追加施策を検討していきます。

実行戦略	オペレーション	金融支援	非金融支援	方針	財務計画
	自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 > 省エネ施策の推進 > 使用電源の多様化	各種サステナブルファイナンス推進 > サステナブルファイナンス商品拡充	脱炭素経営コンサルティング > 企業価値向上・事業活動コンサルティング	> サステナビリティ方針 > 環境方針 > 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	> シナリオ分析

<実行戦略> 自社Scope 1, 2 ネットゼロに向けた取組

継続実施

- ・ 設備の見直し（高効率空調やLEDへの切替）
- ・ 店舗屋上への太陽光発電パネルの設置
- ・ 省エネアクション（室内の適切な温度設定等）
- ・ ハイブリッド車・電気自動車の活用 等

2022年度

- ・ 環境配慮型店舗の「ZEB認証」取得開始
 - 2023/02 熊本銀行 合志ローンセンター（ZEB）
 - 2023/06 十八親和銀行 波佐見支店・波佐見中央支店（ZEB）
 - 2023/09 福岡銀行 南小倉支店（Nearly ZEB）
 - 2023/12 福岡銀行 柳川支店（ZEB Ready）
 - 2025/03 福岡銀行 若松支店（ZEB）



福岡銀行南小倉支店

2024年度

<第7次中計>

- ・ 2024年度 実質再生可能エネルギーへの切替開始

2025年度以降

<第8次中計以降>

- （実績）
 - ・ 環境配慮型店舗の「ZEB認証」取得
 - 2025/05 十八親和銀行 小浜支店・千々石支店・南串山出張所（ZEB Ready）
 - 2025/11 福岡銀行 直方支店（ZEB Ready）※リノベーション
- （予定）
 - ・ J-クレジットの活用に向けた検討
 - ・ ガス設備の電化/再生可能エネルギープランの検討
 - ・ 電力の多様化検討（コーポレートPPA等）



福岡銀行直方支店

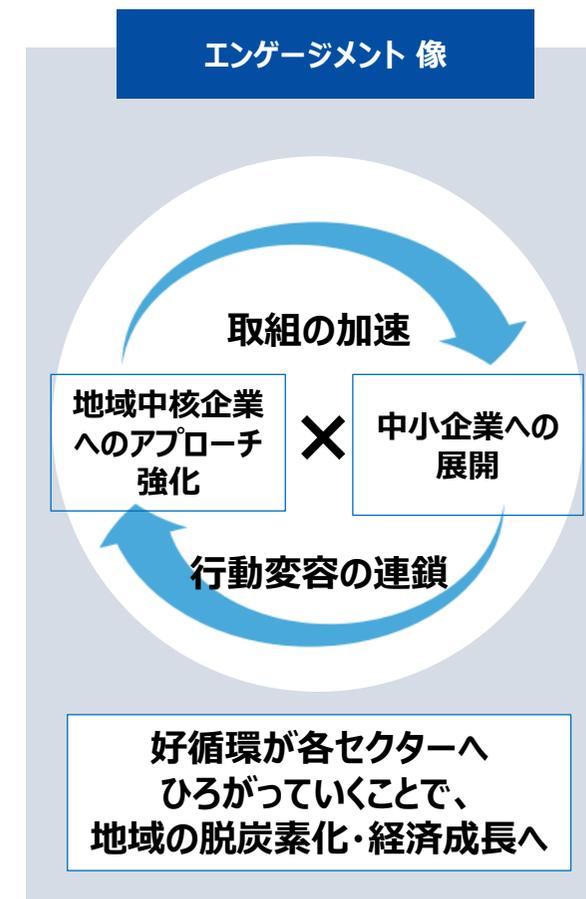
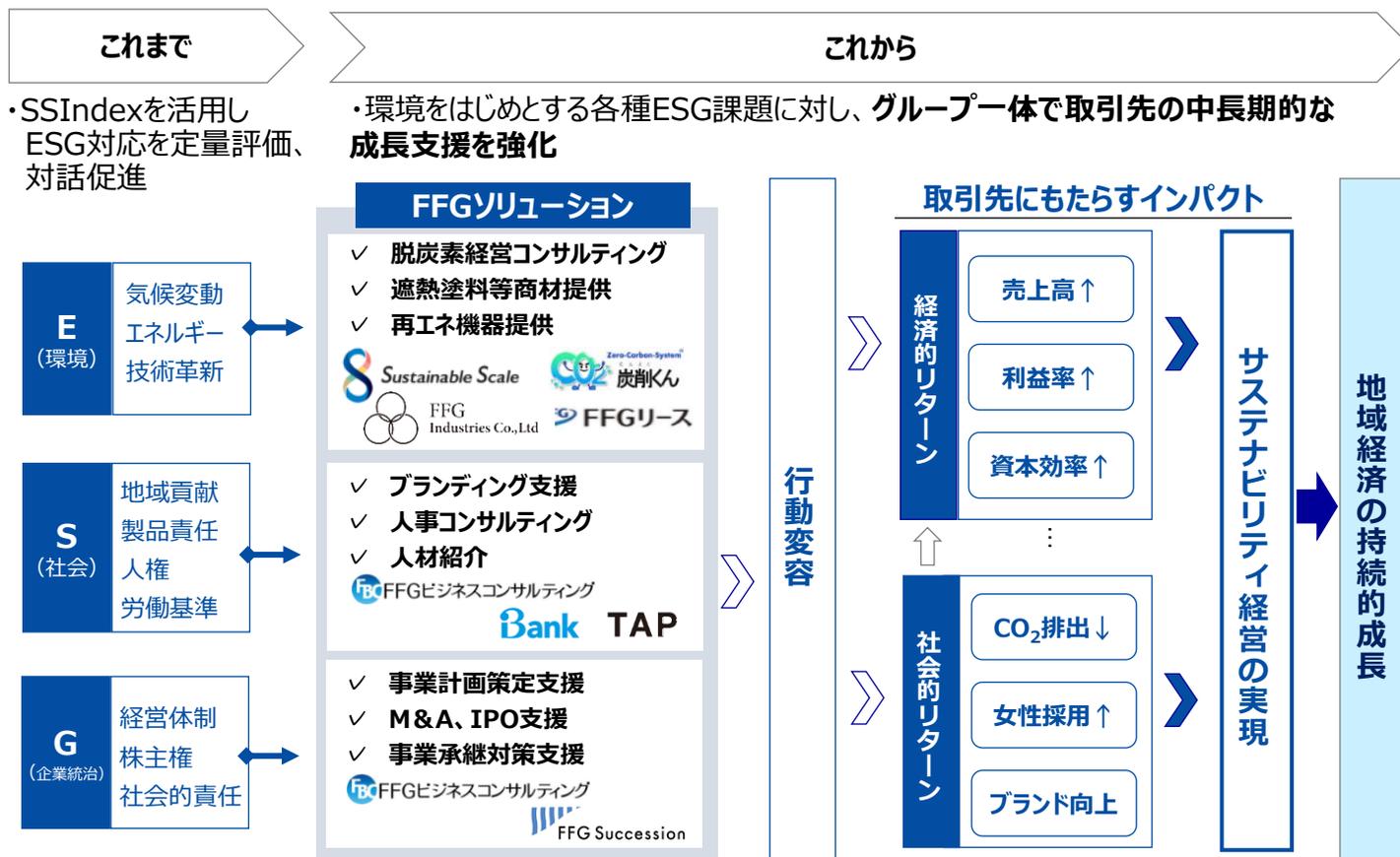
実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援①



- ESG/SDGsの取組の定量的把握から、課題解決に向けたソリューション提供を強化していきます。
- 地域中核企業（中堅企業＋中堅企業予備軍）からアプローチ強化し、中小企業へ展開することで取組の加速を図ります。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 省エネ施策の推進 使用電源の多様化	金融支援 各種サステナブルファイナンス推進 サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 脱炭素経営コンサルティング 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 サステナビリティ方針 環境方針 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 シナリオ分析
	エンゲージメント戦略	全セクター共通 SSIndexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） 抽出企業から段階的に対話強化 グループ総合力を活かした支援 モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	業界（半導体等） Q-BASSにおけるサプライチェーン向けアプローチ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 産学官金連携での情報発信・協業

戦略の全体像 < 実行 × エンゲージメント >





実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援②

- お客さまの脱炭素移行にかかる環境課題はもちろん、サステナビリティに関する各種課題の解決に向けて、金融・非金融両面から継続支援を目指します。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 ➢ 省エネ施策の推進 ➢ 使用電源の多様化	金融支援 ➢ 各種サステナブルファイナンス推進 ➢ サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 ➢ 脱炭素経営コンサルティング ➢ 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 ➢ サステナビリティ方針 ➢ 環境方針 ➢ 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 ➢ シナリオ分析
	エンゲージメント戦略	全セクター共通 ➢ SSIindexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 ➢ 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） ➢ 抽出企業から段階的に対話強化 ➢ グループ総合力を活かした支援 ➢ モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	業界（半導体等） ➢ Q-BASSにおけるサプライチェーン向けアプローチ ➢ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 ➢ 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 ➢ 産学官金連携での情報発信・協業

<実行戦略> Scope 3を含めたネットゼロに向けた取組

- ・ 戦略的野心(2030年自社CO₂排出量ネットゼロの達成と2050年Scope3を含めたCO₂排出量ネットゼロ実現により、経済的・物質的・精神的にゆたかな持続可能な地域社会の実現とFFG企業価値向上)を達成するために方針に基づき、実行する（環境方針、環境・社会に配慮した融資の取組み方針）

<課題認識>

これまで：
SSIIndexを活用し、ESGに関する取組状況の棚卸を実施

これから：
①深掘り：可視化ツール等も活用し、数値の把握、削減計画策定の必要性等を把握

②SSIIndexを起点とした対話の継続によりこれまで見えなかった各種課題を把握

<金融支援> 主に環境・社会

- ・ これまでは本部主導のもと、取引先個社ごとの独自サステナブルファイナンスとして、支援実績とノウハウを蓄積

グリーンローン
(外部評価型)

リンクローン
(自行評価型)

ポジティブインパクト
ファイナンス

- ・ 今後は培ったノウハウをもとに、共通のフレームワークを開発・活用。営業店主導で提供可能な商品の取扱いを開始し、幅広く取引先を支援していく

エフ
(営業店完結型)

<非金融支援> ひろくトランジション支援

- ・ 排出量削減に向けた計画策定等の伴走支援実施
- ・ 戦略系子会社との連携により、取引先の人材確保や地域社会インフラ整備といった社会課題解決まで、サステナビリティに関連する各種課題支援を実施

ビジネスマッチング

事業計画
策定支援

IPO支援

脱炭素経営
コンサルティング

実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援③

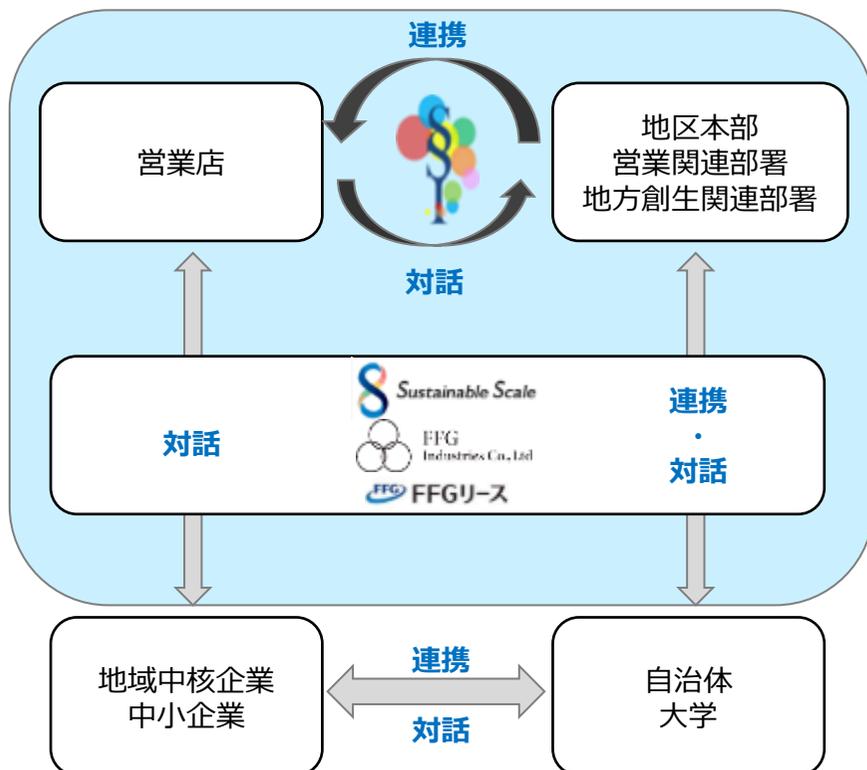


- 営業店・本部フロント部署・グループ子会社にて密に連携し、対話を軸とする中長期的な経営支援体制をとっています。

実行戦略	オペレーション	金融支援	非金融支援	方針	財務計画
	自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 省エネ施策の推進 使用電源の多様化	各種サステナブルファイナンス推進 サステナブルファイナンス商品拡充	脱炭素経営コンサルティング 企業価値向上・事業活動コンサルティング	サステナビリティ方針 環境方針 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	シナリオ分析
エンゲージメント戦略	全セクター共通	鉄鋼セクター（優先）	業界（半導体等）	自治体・地域	
	SSIndexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 排出量可視化等による課題の深掘り	抽出企業から段階的に対話強化 グループ総合力を活かした支援 モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	Q-BASSにおけるサプライチェーン向けアプローチ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 産学官金連携での情報発信・協業	

<エンゲージメント1 / 4 全体の概観>

- ・ 体制



- ・ 脱炭素移行にあたっては、ファイナンスを軸にFFGグループの持つソリューション機能を組み合わせることで多様な課題・ニーズに応えることが重要。その軸となるのは、**お客さまとの中長期的なリレーションシップ構築**。あわせて、**地域一体となったエンゲージメント強化として、自治体・大学との対話・連携を継続**。

- 営業店・本部フロント部署・戦略系子会社が連携のうえ、顧客接点を高度化。脱炭素経営コンサルティングのみならず、ESGに関する課題に対する対話を実践。
- 2026年度以降は、優先セクターである鉄鋼セクターから特にエンゲージメントを強化していく。また各グループ銀行において、重点取引先として管理・面談を重ねる先に対して、脱炭素移行についても対話を深化。

実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援④



- 北九州市の中心産業である鉄鋼産業と関係する取引先を中心にエンゲージメントを展開していきます。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 ▶ 省エネ施策の推進 ▶ 使用電源の多様化	金融支援 ▶ 各種サステナブルファイナンス推進 ▶ サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 ▶ 脱炭素経営コンサルティング ▶ 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 ▶ サステナビリティ方針 ▶ 環境方針 ▶ 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 ▶ シナリオ分析
エンゲージメント戦略	全セクター共通 ▶ SSIindexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 ▶ 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） ▶ 抽出企業から段階的に対話強化 ▶ グループ総合力を活かした支援 ▶ モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	業界（半導体等） ▶ Q-BASSIにおけるサプライチェーン向けアプローチ ▶ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 ▶ 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 ▶ 産学官金連携での情報発信・協業	

<エンゲージメント2 / 4 __鉄鋼セクター>

【これから】

- (エリア)
北九州を中心に、福岡銀行から着手
- (ステップ1)
FE観点のほかに地域中核企業（中堅企業・中堅予備軍）等から優先的な対象企業を抽出
本部行員帯同のもと営業現場が面談・対話を進める
- (ステップ2)
面談・対話にてみえてきた課題をもとに伴走策の提案
金融/非金融両面によるソリューションを通じた、企業の脱炭素経営支援
- (ステップ3)
ステップ2までのモデルケースをもとに、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行へのエンゲージメント展開

取組対象先の拡がり イメージ



- サステナビリティに関する対応要請の有無を確認しながら、構内企業をはじめとした取引先へSSIindex等を活用し、状況・課題の共有
- 当社外・社内（従業員）向けに活動・目標の共有としてサステナブルファイナンスを活用、目標開示を実施
- 今後、物流・商社・周辺企業に展開予定



実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援⑤

- 地域の金融機関や他業種と連携し、サステナビリティ分野における共創活動を実施していきます。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 ▶ 省エネ施策の推進 ▶ 使用電源の多様化	金融支援 ▶ 各種サステナブルファイナンス推進 ▶ サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 ▶ 脱炭素経営コンサルティング ▶ 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 ▶ サステナビリティ方針 ▶ 環境方針 ▶ 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 ▶ シナリオ分析
	エンゲージメント戦略	全セクター共通 ▶ SSIindexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 ▶ 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） ▶ 抽出企業から段階的に対話強化 ▶ グループ総合力を活かした支援 ▶ モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	業界（半導体等） ▶ Q-BASSにおけるサプライチェーン向けアプローチ ▶ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 ▶ 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 ▶ 産学官金連携での情報発信・協業

<エンゲージメント3 / 4 __業界>

各業界企業や行政と連携したコンソーシアムを通じたエンゲージメントに、主体的に取り組む

<半導体> Q-BASS（九州・沖縄地銀連携協定）

- Q-BASSは幹事行を福岡銀行・肥後銀行・西日本シティ銀行とし、九州地銀13行が連携する組織。九州・沖縄・山口経済の持続的な成長を目指す
- 各行が所有するサステナビリティ分野の商品やサービスの相互利用促進を検討
- サステナ推進PJとしてサステナビリティ推進機運の醸成のため、13行行員向け共同勉強会の開催や、13行取引先向け共同セミナーの開催などを実施中



<流通> 九州流通サステナビリティサロン

- 流通小売業のサステナビリティ推進を目的とする連携組織。本会を定例開催し、情報交換・共同事業・情報発信を行う
- 現在14社で形成されており、環境課題をはじめとした各社の取組等を共有
- 個別分科会においてESG関連分野のプロジェクトを進行中



実行・エンゲージメント戦略：脱炭素経営支援⑥



- 自治体と連携し、地域企業との継続的かつ実効的な対話を実施していきます。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 ▶ 省エネ施策の推進 ▶ 使用電源の多様化	金融支援 ▶ 各種サステナブルファイナンス推進 ▶ サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 ▶ 脱炭素経営コンサルティング ▶ 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 ▶ サステナビリティ方針 ▶ 環境方針 ▶ 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 ▶ シナリオ分析
エンゲージメント戦略	全セクター共通 ▶ SSIndexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 ▶ 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） ▶ 抽出企業から段階的に対話強化 ▶ グループ総合力を活かした支援 ▶ モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター・グループ銀行への展開	業界（半導体等） ▶ Q-BASSにおけるサブプライチーン向けアプローチ ▶ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 ▶ 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 ▶ 産学官金連携での情報発信・協業	

<エンゲージメント4 / 4 __自治体・当局等> 地域の課題を自治体と共有し、産学官金一体となった取組

(福岡)

- **SDGs未来都市である北九州市との取組「北九州GX推進コンソーシアムとの連携」** ※参加企業約340社
 - 地域の脱炭素推進について北九州市と継続的な情報交換を実施。自治体・金融機関の双方から見た地域企業の実態・課題を把握し、有効な制度検討、共同セミナー企画等を実施中

【2025年度の例】

- **北九州市と連携し、「北九州 GX Day」を共同開催**
 - 「GX・金融・企業成長」をテーマに、北九州市を代表する企業である日本製鉄株式会社の脱炭素の取組紹介、GX推進機構より国内外のGX政策と動向について紹介、福岡銀行のサステナビリティに関する伴走支援の紹介のほか、福岡銀行支援先企業の社長に実体験に基づく伴走支援内容を紹介いただき、脱炭素地域の各企業の取組機運を高める有効なセミナーとなった。

今後も自治体と連携し、地域企業の発展を模索していく。



実行・エンゲージメント戦略：財務計画



- 物理的リスク・移行リスクにかかる財務影響は、限定的と評価しています。
- 自社物件における物理的リスクは、適宜保険見直しにて対応しています。

実行戦略	オペレーション 自社CO ₂ 排出量ネットゼロに向けた取組 省エネ施策の推進 使用電源の多様化	金融支援 各種サステナブルファイナンス推進 サステナブルファイナンス商品拡充	非金融支援 脱炭素経営コンサルティング 企業価値向上・事業活動コンサルティング	方針 サステナビリティ方針 環境方針 環境・社会に配慮した融資の取組み方針	財務計画 シナリオ分析
エンゲージメント戦略	全セクター共通 S&P Indexを活用したESG取組状況の棚卸と課題の把握・共有 排出量可視化等による課題の深掘り	鉄鋼セクター（優先） 抽出企業から段階的に対話強化 グループ総合力を活かした支援 モデルケース共有による、鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	業界（半導体等） Q-BASSIにおけるサプライチェーン向けアプローチ 九州流通サステナビリティサロンにおける連携	自治体・地域 自治体・地域の推進する枠組み・会議体への参加 産学官金連携での情報発信・協業	

<財務計画>

- ・ 福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行の合算値でのシナリオ分析
- ・ 物理的リスク・移行リスクのいずれも、当社グループの業績および財務状況への影響は限定的と評価

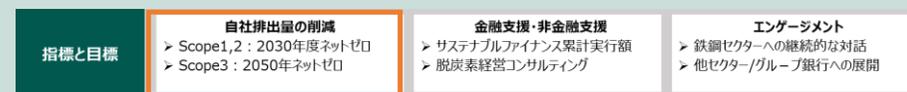
	物理的リスク	移行リスク
分析対象としたリスク事象	風水災による担保物件の毀損 与信先の事業停止に伴う財務悪化	脱炭素社会への移行に伴う売上高減少やコスト増加による、 与信先の財務悪化
対象ポートフォリオ	国内事業性貸出先	ユーティリティおよびエネルギーセクター（水道事業者・再生可能エネルギー発電者を除く）、自動車セクター、鉄鋼セクター、海運セクター（外航船貸渡業のみ）
シナリオ	IPCC報告書における SSP 5.8.5（4℃シナリオ）および SSP 1.2.6（2℃シナリオ）	NGFSによる Net Zero 2050（1.5℃シナリオ）および Current Policies（3℃シナリオ）
分析手法	100年に一度の風水災発生を想定し、与信先の担保物件や事業所等の所在地・構造等に応じた影響度を推計	移行シナリオに基づき、対象セクターについて将来の業績変化を予想し、格付や信用コストへの影響を推計
分析結果	2050年までに発生し得る追加信用コスト 単年で最大 315億円	2050年までに発生し得る追加信用コスト 累計 176～741億円

- ・ 九州における豪雨・台風等の増加による銀行店舗やデータセンター等の被害深刻化への対策は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みのなかでリスク評価を実施し、必要に応じて保険を見直すなど適切にリスク対処



指標と目標：全体方針、自社排出量の削減

- <全体> 2030年度自社CO₂排出量ネットゼロとともに、2050年Scope3を含むネットゼロ実現を目指します。
- <自社> CO₂削減率、環境配慮型店舗数に関する指標・目標を検討しました。



- ・ パリ協定の「1.5℃目標」に基づき日本政府が掲げる2030年目標および2050年カーボンニュートラルの達成に向け、自社はもちろん地域全体での脱炭素化を進めることで、地域の持続的な成長に貢献していくという考えのもと、各指標・目標を設定

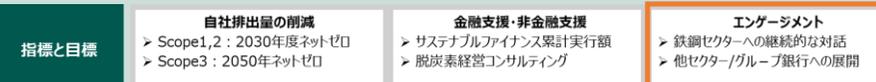
【Scope 1、Scope 2】自社排出量の削減

指標	実績	目標
自社CO ₂ 排出量 削減率 (Scope1,2)	2024年度： (2013年度対比) ▲47.6%	2030年度： ネットゼロ 〔 2025年度（目標）：▲60% 2026年度（計画）：▲70% 2027年度（計画）：▲80% 〕
環境配慮型店舗等への取組 〔 ZEB等省エネ関連認証を 取得した建替・リノベーション等 の実施 〕	2024年度まで： 5拠点 - 福岡銀行3 - 熊本銀行1 - 十八親和銀行1	2025年度（実績）： 2拠点 - 十八親和銀行小浜支店・千々石支店・南串山出張所(ZEB Ready) - 福岡銀行直方支店(ZEB Ready) 2026年度（計画）：1 拠点（熊本銀行 健軍支店(寮・社宅一体)） 2027年度以降（計画）：1 拠点（電気ビル西館(オフィスビル)）

指標と目標：エンゲージメント



- エンゲージメントについては、対話ツールや対象セクター/グループ内での展開に関する指標・目標を検討しました。



- エンゲージメント
 - ① グループ一体での多面的なソリューション提供（金融/非金融支援）の前段として、優先課題の認識・共有にかかる対話を深化
 - ② 加えて、優先セクターとして選定した鉄鋼セクターへの対話強化を皮切りに、他セクター/グループ銀行にかかる取組へ展開

指標	実績	目標
優先課題の認識・共有にかかる対話の深化 SSIIndex導入先数	2024年度： 1,176件	2027年度：1,900件
鉄鋼セクターへの継続的な対話	—	2026年度：鉄鋼セクターのうち優先企業との対話強化 2027年度：鉄鋼セクター先、鉄鋼セクターと関わりの深い 物流会社・商社・周辺企業など他のセクターを 含めて対話強化
鉄鋼以外の他セクター/グループ銀行への展開	—	2026年度：グループ銀行での対応検討 2027年度：グループ銀行への取組拡充・対話強化開始、 鉄鋼以外の他セクターへの展開

指標と目標：金融支援、非金融支援



- 金融支援（サステナブルファイナンス）と非金融支援（脱炭素経営コンサルティング）に関する指標・目標を検討しました。

指標と目標

自社排出量の削減
 > Scope1,2：2030年度ネットゼロ
 > Scope3：2050年ネットゼロ

金融支援・非金融支援
 > サステナブルファイナンス累計実行額
 > 脱炭素経営コンサルティング

エンゲージメント
 > 鉄鋼セクターへの継続的な対話
 > 他セクター/グループ銀行への展開

- 金融支援におけるサステナブルファイナンス指標は、サステナブルファイナンス規則・細則を制定のうえ管理
 - サステナブルファイナンスを通じて、環境・社会課題の解決やお客さまのESG対応を進めることに留まらず、それらがFFGの企業価値向上に繋がる好循環サイクルを実現する
 - 上記の基本的な考え方をもとにした、サステナブルファイナンスの定義は以下
 - 気候変動対応など環境・社会課題解決に資するファイナンス
 - お客さまのESG・SDGs対応を支援・促進するファイナンス
- 非金融支援は、エンゲージメント強化により認識した「優先課題」に対して、グループ一体のもと解決に向けた支援を実施

指標	実績	目標
金融支援 サステナブルファイナンス累積実行額	2024年度： 8,971億円 (環境3,983億円)	2027年度：1兆4,000億円（環境7,000億円） 2030年度：2兆円（環境1兆円）
非金融支援・各種コンサルティング支援 脱炭素経営コンサルティング	2024年度： 脱炭素経営 コンサルティング 開始に向けた 準備期	戦略系子会社での各種コンサルティング支援の実施 - (サステナブルスケール) GHG算定可視化・削減計画策定・認証取得等の各種支援 - (FFGインダストリーズ) 商材提供 - (FFGリース) 再生可能エネルギー機器提供 等



ガバナンス：監督・執行

- 取締役会の指示・助言のもと、FFG経営企画部を統括部署としてFFG本部が主導のうえグループ全体のサステナビリティ関連施策を推進します。

ガバナンス

監督・執行

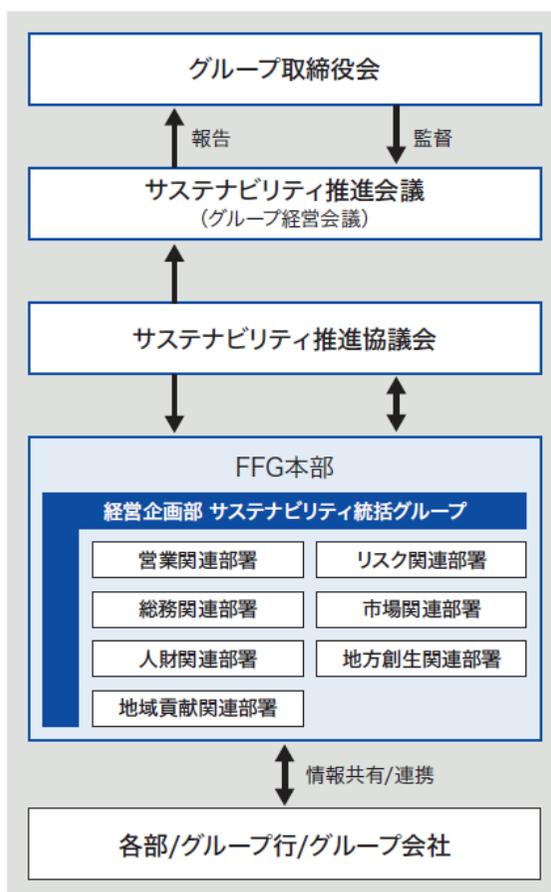
- ▶ サステナビリティ推進会議等での対応協議・進捗管理
- ▶ 取締役会による監督

社内浸透/人材育成、企業文化

- ▶ 脱炭素経営アドバイザー・シグ資格の推奨
- ▶ 対話力の強化

インセンティブ・報酬

- ▶ 金融・非金融両面における支援を総合的に評価する業績表彰



監督

グループ取締役会

- 原則半期に1回程度、サステナビリティ推進会議の内容を取締役会へ報告
- 取締役会がサステナビリティに係る取組状況を監督

執行

サステナビリティ推進会議

- 原則半期に1回、グループ経営会議の枠組みでサステナビリティに関する各種取組方針、移行計画内容のほか、事業におけるリスク・機会やサステナビリティに関する重要な課題等について協議
- 各種対応策の進捗状況等を管理

サステナビリティ推進協議会

- 月に一回程度、部長級のメンバーで銀行横断的に実施
- サステナビリティ推進会議の下部組織として対応
 - 足元の課題認識の連携
 - 各部・各グループ銀行の取組や好事例の共有
 - 具体施策の検討 等

ガバナンス：社内浸透/人財育成、企業文化



- 企業文化として「サステナビリティ」の考え方の浸透・定着に向けて、ケイパビリティビルディングに継続的に取り組みます。
- 「対話力」を主眼に、サステナビリティを取り巻く環境・潮流の理解促進と、取引先の状況に応じた提案力向上を図ります。

ガバナンス

監督・執行

- サステナビリティ推進会議等での対応協議・進捗管理
- 取締役会による監督

社内浸透/人財育成、企業文化

- 脱炭素経営アドバイザーベーシック資格の推奨
- 対話力の強化

インセンティブ・報酬

- 金融・非金融両面における支援を総合的に評価する業績表彰

社内浸透

社内メッセージ：

- ・社内通達での期初メッセージ配信
- ・所属長への取組周知・徹底
- ・社内SNS等での好事例・取組共有

情報発信：

- ・各種媒体（地域経済誌、営業支援ツール等）を通じた、FFG本体および取引先の取組周知

社内セミナー/勉強会：

- ・エリア・ユニット単位等でのサステナブルビジネス勉強会
- ・自己啓発機会での取り上げ（平日夜/休日セミナー・自学動画）



人財育成

役員向け：

- ・サステナビリティをテーマとした勉強会の適時実施

従業員向け：

- ・（入行5年目までの若手対象）推奨資格として「脱炭素アドバイザーベーシック資格」を採用
- ・（キャリア形成）所属銀行の枠を超えた「社内公募制度」による、取引先のサステナビリティ支援を担う部門への受入れ
- ・（スキル伸長）より高度な専門性が求められる従業員を対象に、教育ツールの提供等で知識習得をサポート

ガバナンス：インセンティブ・報酬



- 取締役等インセンティブは、2025年度よりサステナ関連指標を採用しています。
- 従業員インセンティブは、中長期的な目線に立った伴走支援を促せるよう、取引先に対する金融支援/非金融支援を総合的に評価します。

ガバナンス

監督・執行
 ▶ サステナビリティ推進会議等での対応協議・進捗管理
 ▶ 取締役会による監督

社内浸透/人財育成、企業文化
 ▶ 脱炭素経営アドバイザーベーシック資格の推奨
 ▶ 対話力の強化

インセンティブ・報酬
 ▶ 金融・非金融両面における支援を総合的に評価する業績表彰

・取締役等インセンティブ

- ▶ 経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役等（社外取締役および監査等委員である取締役を除く※¹）に対して、基本報酬に加えて業績連動報酬(金銭・株式)を支給

報酬種類	業績連動	業績連動幅	支給基準				評価ウェイト	支給時期	支給方法	報酬構成比率
基本報酬	固定	—	役位等に応じて支給				—	毎月	現金	70～80%
業績連動報酬 (金銭・株式)	連動	0～120%	役位別の基準額	×	当期純利益※ ²		50%	毎年	現金	20～30%※ ⁴
					連動	0～120%	役位別の基準額			
	非財務指標	連結ROE	20%							
							子銀行合算のサステナブルファイナンス累積実行額	5%		
					当社及び子銀行合算の多様な背景を持つ役職者比率	5%				

※¹ 社外取締役および監査等委員である取締役は、基本報酬（固定）のみ支給。 ※² 代表取締役は親会社株主に帰属する当期純利益に連動。それ以外の取締役および執行役員は兼務する子銀行の当期純利益に連動。 ※³ 親会社株主に帰属する当期純利益に連動。 ※⁴ 業績連動報酬比率は、会長・社長を最上位(30%)として役位に応じ減減。

・従業員インセンティブ

業績表彰の実施

- ・ 金融支援/非金融支援に向けたアプローチ状況や、先進的な取組を総合的に評価（半期ごとに優秀エリアを選定のうえ表彰）

その他

- ・ 脱炭素経営アドバイザーベーシック資格の推奨

4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・ 今後の展開等

移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

知見・気づき

- (知見) 優先セクター検討にあたっての選定軸の据え方や、TPTフレームワークで期待される開示観点の獲得
- (気づき) 全体ストーリーの形成・可視化
 - 「全社的な事業戦略」と「移行計画」との関係性の認識
 - 「既存の個別施策」の位置づけの整理

課題

- (対外) ステークホルダーからの理解醸成
 - ① 各ステークホルダーに移行計画内容を伝え、内容への理解を得なければならない
 - ② 計画に基づいて協業依頼やステークホルダーご自身にも行動変容を求める場合に際し、納得と理解を得たうえで、実際にアクションへと繋げることが不可欠
- (対内) 全社的な対応機運の向上・定着

今後の展開

- 移行計画に関する内容・対応方針のグループ内共有
- 移行計画の公表
- 移行計画の実践 (優先セクター)

本プログラムに参加してよかった点

- 客観的視点を介した、自社取組の再認識 (できている点・改善余地ある点)
 - お取引先の意向に寄り添いつつ、全体の枠組みや方針の整理・調整等を支援する「伴走のありかた」を改めて確認する機会となった
 - 定期的なフィードバックにより、計画策定の方向性を適時修正・確認できた

本プログラムの成果報告 北洋銀行

1. 基本情報
2. 本プログラムにおける検討
3. 開示案の作成
4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

1.基本情報

基本情報

■ 基本情報 (2025年3月31日現在)

本店所在地	北海道札幌市
資本金	1,211億円
預金	111,871億円
貸出金	79,192億円
従業員数	2,377人
店舗数	170店舗 (道内169、県外1)



■ 所在する地域の特徴

北海道は大きな変化を迎えています。「次世代半導体製造拠点」を契機として、これまで北海道のウイークポイントとされていたものづくり産業のウエイトの低さを今後一変させる可能性があります。加えて、全道各地で再生可能エネルギーなどGX(グリーン転換)の計画が進展しているほか、2024年1月には北海道と札幌市が共同して、国に対し「GX金融・資産運用特区」の提案書を提出し、今後10年間で150兆円に及ぶとされるGXの官民投資を北海道に呼び込むという動きが始まっています。

■ ビジョン・経営計画等

当行グループが営業基盤とする北海道は、人口減少が進む一方で、強みとされる食や農業、観光産業の発展に加え、次世代半導体プロジェクトやグリーン転換の具体的な進展、宇宙産業の投資増加など、産業構造の節目にあります。また、当行グループを取り巻く環境も刻一刻と変化しており、対応すべき課題は複雑化かつ高度化しています。このような環境下において、当行グループ経営理念である「北海道の明日をきりひらく」を実践し、北海道が日本中をけん引する地域にしたいと考え、2035年までに「北海道の魅力・幸福度をともに日本一」とする長期ビジョンと4つのミッションを策定しました。

■ 本プログラムへの参加理由

- 2021年度よりTCFD提言に基づく開示を実施し、Scope1・2については2030年度までに実質ゼロ、投融資先のGHG排出量 (Scope3カテゴリー15)は2050年度までに実質ゼロにする目標を掲げている
- 一方、優先セクターの決定や、本セクターへの具体的なアクションプランの策定に未着手など、短期的な目標が設定できていないという課題があった。本課題を解決するためにも、SSBJ基準が求める気候変動開示基準への対応での開示義務化に先立った、移行計画策定が必要だと考えていたため

2.本プログラムにおける検討

① 優先セクターの決定

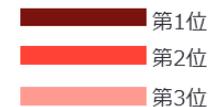
- 優先セクター候補のうち、ヒートマップによる足元の状況整理を踏まえて、マテリアリティとの連動の観点から、最終的に優先セクターを「加工食品・加工肉、農業セクター」としました。

ヒートマップによる足元の状況整理

	FE (総量)	カーボンフットプリント	ボトムアップ実施割合 ^{*1}	札幌圏 (FE当たり)	札幌圏以外 (FE当たり)	非上場先 (FE当たり)	SDGs宣言 (割合) ^{*2}
加工食品・加工肉、農業	第2位	第3位			第1位	第2位	
資本財、建設資材	第1位	第1位		第1位	第1位		第3位
トラックサービス	第3位			第3位	第3位	第3位	
飲料			第1位				
化学							
海上輸送							
金属・鉱業			第3位				
航空貨物							
自動車及び部品							第2位
製紙・林業製品							第1位
石炭							
石油及びガス							
鉄道輸送							
電力ユーティリティ			第2位	第2位			
不動産管理・開発							
旅客空輸		第2位					

*1母数の少ない「鉄道輸送」、「旅客運輸」、「海上輸送」は除く

*2母数の少ない「鉄道輸送」は除く



<候補セクター>

加工食品・加工肉、農業

- 「食」は、北海道の基幹産業でありマテリアリティの一部でもある
- 「加工食品・加工肉」はFE排出量が3番目に多く、また「農業」は7番目と、両セクターで全体の約10%
- 対象となる取引企業数は合計912社（加工食品・加工肉 583社、農業 329社）
- 脱炭素関連のサービスを利用している先も多く、取引先の関心も比較的高いセクター

資本財、建設資材

- 「資本財」はFE排出量が2番目に多く、また「建設資材」は5番目と、両セクターで全体の約37%を占めている
- 公共事業の比率が高く、ポートフォリオにおいて重要なセクター
- 対象となる取引企業数は合計5,156社（資本財 5,071社、建設資材 85社）

加工食品・加工肉、農業セクター※1を優先セクターに決定

※1 以下、加工食品・加工肉、農業セクターを総称して「食」セクターと定義します

②「リスクと機会」の整理

■「食」セクターにおける気候変動関連のリスクと機会を、以下の通り整理しました。

「食」セクター（加工食品・加工肉・農業セクター）

時間軸	定義
短期	現在～2028年（中期経営計画と連動）
中期	2028年～2035年（長期ビジョンと連動）
長期	2035年～2050年（2050年ネットゼロに向けた計画との連動）

		内容	具体例	時間軸	影響度
リスク	移行	気候変動対応要請に係る政策・法規制の変化	・TCFDに準じた情報開示をはじめとする政策・法規制について、対応コスト増加 ・対応遅延による企業価値の下落に伴う取引先の業績悪化の懸念	短期～中期	大
		炭素税・排出量取引制度の導入	・温室効果ガス排出量の多い農業生産（特に家畜飼育）や加工プロセスにおいて、コストが増加し、収益性が圧迫される	中期～長期	大
	物理	夏季暑熱ストレスによる繁殖成績や増対率の低下	・気温上昇や降水量の変化等に起因する繁殖能力・増体率・出荷への影響に伴う取引先の業績悪化の懸念	短期～中期	大
		水災等の災害による建物・家畜への影響	・建物棄損、生産量の低下、売上への影響	中期～長期	大
機会	移行	脱炭素・サステナブルな事業転換によるビジネス創出	・環境配慮型商品の需要拡大、省エネルギー化や食品ロス削減によるコスト削減、家畜排せつ物の有効活用によるソリューション提供機会の増加、スマート農業の導入など	短期～中期	大
		代替タンパク質の開発・販売	・植物由来の代替肉や培養肉、昆虫食など、環境負荷の低い代替タンパク質製品を開発し、新たな市場を開拓する。	短期～中期	大
	物理	気候変動耐性品種の開発	・高温や乾燥に強い農作物の品種を開発し、収穫量を安定させる。異常気象に強いインフラを整備する	短期～中期	中
		環境変化に対する対応ニーズの増加	・気温上昇等の環境変化に対する対応に伴う資金需要の増加 ・気温上昇等に伴う災害や感染症への対応ニーズの増加（災害保険等）	中期～長期	大

③ 移行計画の検討（基礎）

- 移行計画の目的を「地域金融機関の役割」「社会的要請/地域の要請」「脱炭素に向けた枠組みの一員・メンバー」の3つの観点を踏まえ、以下の通り整理しました。

地域金融機関の役割

- 北海道の基幹産業であり、当行のマテリアリティにも合致する「食」セクターの脱炭素化を支援することは、地域の持続的な発展を支える地域金融機関として重要な役割
- 「食」セクターの事業者へ積極的にエンゲージメントを行うことで、GHG排出量算定支援や脱炭素コンサルティングといった非金融支援、さらにはサステナブルファイナンス等の金融支援のニーズにも応えられる
- 取引先の脱炭素化を促進することは、北海道の基幹産業である「食」セクター全体の競争力強化に直結。モデルケースの構築と横展開を通じて、地域経済の活性化に貢献する

社会的要請/地域の要請

- 「食」セクターにおいては、消費者の環境意識の高まりを背景に、サプライチェーン全体での脱炭素化が強く求められている
- 北海道の基幹産業である「食」セクターの脱炭素化への対応が遅れた場合、地域経済全体が競争力を失うリスクがあるため、移行要請は非常に高い
- 当行および北海道も2050年ネットゼロを掲げている中、基幹産業であり、かつ排出量の大きい「食」セクターの移行は、地域の目標達成に不可欠

脱炭素に向けた枠組みの一員・メンバー

- 道内の信用金庫・信用組合との連携を拡大し、地域一体となった「食」セクターへのエンゲージメントを推進
- 自治体や北海道共創パートナーズとの3者連携により、GHG排出量算定から具体的な削減策の実行まで、ワンストップで支援する枠組みを全道に構築していく
- TSUBASAアライアンスでの情報交換や、環境省北海道地方環境事務所など業界団体との連携を通じて、最新の動向を把握し、支援内容の高度化を図っていく

移行計画の目的

- 北海道の基幹産業であり、当行のマテリアリティにも合致する「食」セクターは、地域経済・雇用創出の面でも重要なセクター。本セクターはFE排出量が多いことから、その脱炭素化への移行を支援することは、北海道および当行が目指す2050年ネットゼロの実現に不可欠
- 本移行計画は、気候変動対応を通じて「食」セクターの持続可能性と競争力を高め、北海道の経済と地域の発展を支えることを目的とする
- 金融・非金融両面からのソリューション提供を通じて取引先のGXを後押しし、当行のScope 3 排出量削減と、持続可能な地域社会の実現に向けた地域金融機関としての役割を果たしていく

3.開示案の作成

移行計画の骨子

■ TPTの開示フレームワークを参考にし、以下の通り開示事項を整理しました。

<p>基礎</p>	<p>長期ビジョン・ミッション 北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ</p> <p>中期経営計画 5つの全体戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> 「北海道密着戦略」 「完全デジタル戦略」 「ロイヤルティ向上戦略」 「非金融・多角化戦略」 「人財・組織変革戦略」 <p>関連するマテリアリティ 「脱炭素化社会の実現」 「北海道のネイチャーポジティブへの貢献」 「北海道の成長ドライバーである食や観光のブランド力強化に向けた支援」 「地域企業の持続的成長に向けたサポート」</p>	<p>移行計画の目的</p> <p>北海道の基幹産業であり、国内トップの自給率を誇る「食」を重点分野と位置づけ</p> <p>金融・非金融両面からのソリューション提供を通じて取引先のGXを強力に支援</p> <p>持続可能な地域社会の実現に向けた地域金融機関としての責務を果たす</p>
<p>実行戦略</p>	<p>取引先へのソリューション</p> <p>金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存のサステナブルファイナンスの活用 中小企業が利用する際のハードルを下げるため、外部評価が不要な商品を開発 <p>非金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> GHG排出量算定支援（ボトムアップ先の拡大） お客さまのステージに応じた最適な脱炭素コンサルティングの提供 	<p>自社での取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への更新 再エネへの切替 森林クレジットの活用
<p>エンゲージメント戦略</p>	<p>取引先へのエンゲージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> GHG排出量上位先を中心に、対話資料を用いて、排出量可視化から、削減までをおこなって <p>「食」セクターのエンゲージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産業者でのモデルケースを作成し、同業者に横展開していく 	<p>自社と地域の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行が進めている3者連携（自治体・コンサルティング会社・銀行）先を全道に拡大 信金との連携 「北海道成長サポート」オープンプラットフォームの活用
<p>指標と目標</p>	<p>GHG排出量削減目標 Scope 3 : 2050年度までにネットゼロ</p> <p>全セクターの目標</p> <ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス実行額 脱炭素コンサルティング提案件数 <p>「食」セクターの目標</p> <ul style="list-style-type: none"> モデルケースの横展開 	<p>自社のGHG排出量削減 (Scope1・2)</p> <p>2030年度までにネットゼロ</p>
<p>ガバナンス</p>	<p>監督・執行</p> <p>サステナビリティ委員会での報告 取締役会での監督</p> <p>インセンティブ・報酬</p> <p>役員報酬の業績連動指標に非財務指標を追加</p>	<p>ケイパビリティ・ビルディング</p> <p>社内浸透(研修・勉強会) 人財育成(資格取得・リーダー育成)</p>



基礎：事業戦略と移行計画の関連性

- 本「移行計画」は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて策定しました
- 脱炭素化への対応は必須条件であり、対応の遅れは市場から取り残されるリスクに直面すると考えております。
- 長期ビジョンやマテリアリティとも関連する「食」セクターを優先セクターとして選定しました。その中でも、畜産については、GHG排出量の可視化から削減までを一気通貫で支援する「モデルケース」を構築し、その成果を全道へ横展開することで、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。



経営理念

お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく

移行計画の目的

北海道の基幹産業であり国内トップの自給率を誇る「食」を重点分野と位置づけ

持続可能な地域社会の実現に向けた地域金融機関としての責務を果たす

道内No.1の営業基盤をもとに、金融・非金融両面からのソリューション提供を通じて取引先のGXを強力に推進

「移行計画」を通じ、目指すべき姿

- 2050年「ゼロカーボン北海道」の実現
- お客さまの持続的な成長（サステナビリティ）



長期ビジョン

「北海道の魅力度・幸福度をともに日本一へ」

中期経営計画

北海道密着戦略

完全デジタル戦略

ロイヤリティ向上戦略

非金融・多角化戦略

人財・組織変革戦略

関連するマテリアリティ

- 脱炭素化社会の実現
- 北海道のネイチャーポジティブへの貢献
- 北海道の成長ドライバーである食や観光のブランド力強化に向けた支援
- 地域企業の持続的成長に向けたサポート



基礎：TCFDとTNFDの融合

- 日本の食料供給基地である北海道の特性を鑑み、「食（加工食品・加工肉、農業）」を最優先セクターに指定しました。TCFD（気候変動）に基づく分析に加え、TNFD（自然資本）の観点を取り入れた統合的なリスク・機会分析を実施し、気候変動対策と生物多様性の保全を一体として推進することで、地域産業のレジリエンス（強靱性）を高め、持続可能な北海道の未来を創造してまいります。



持続可能な北海道の未来を創造していく

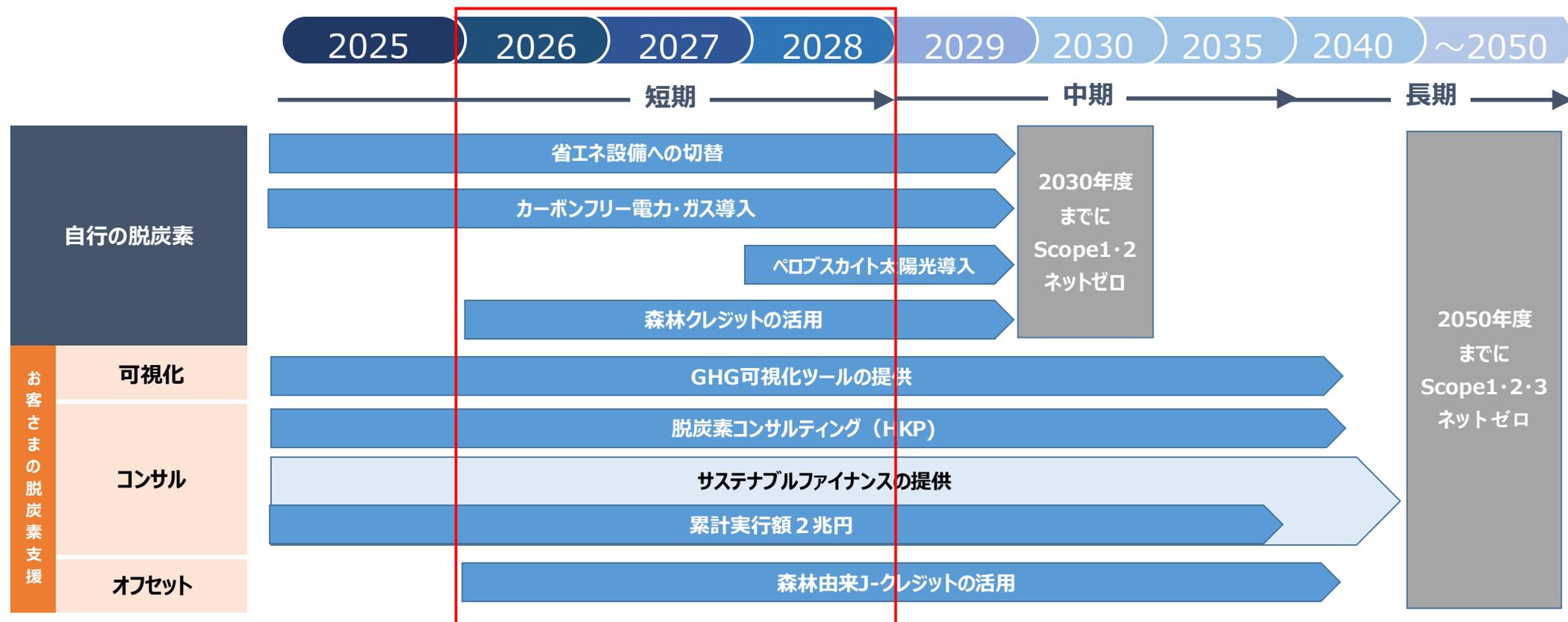
実行戦略：ロードマップ



- 当行の脱炭素に向けた取組方針について、TPTの開示フレームワークを参照しながら、ネットゼロに向けた移行計画を整理しました。

実行戦略	取引先へのソリューション		自社での取組
	金融支援	非金融支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 既存のサステナブルファイナンスの活用 中小企業が利用する際のハードルを下げるため、外部評価が不要な商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量算定支援（ボトムアップ先の拡大） お客様のステージに応じた最適な脱炭素コンサルティングの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への更新 再エネへの切替 森林クレジットの活用

中期経営計画（2026年度～2028年度）



実行戦略：取引先へのソリューション（金融・非金融支援）



- お客様のサステナビリティの取組を支援するため、ESGやSDGsに関する取組状況やニーズに合った、オーダーメイドでの支援を実施しています。
- これから取組を始めるお客さまから、すでに取組を始められているお客さままで、幅広いニーズに対応できるよう各種商品のラインアップ拡充に取り組んでいます。
- サステナブルファイナンスの提供にあたっては、当行で作成したフレームワークや投融資方針を考慮しています。

実行戦略	取引先へのソリューション		自社での取組
	金融支援	非金融支援	
	・既存のサステナブルファイナンスの活用 ・中小企業が利用する際のハードルを下げ るため、外部評価が不要な商品を開発	・GHG排出量算定支援（ボトムアップ 先の拡大） ・お客さまのステージに応じた最適な脱 炭素コンサルティングの提供	・省エネ設備への更新 ・再エネへの切替 ・森林クレジットの活用

ステップ	お客様のニーズ	北洋銀行グループサポートメニュー		脱炭素 コン サル ティ ング	【国際原則準拠型】 グリーン・ファイナンス サステナビリティ・ リンク・ファイナンス ポジティブインパクト ファイナンス 【国際原則非準拠型】 サステナブル経営支援 ファイナンス	ほくようサステナブル ファイナンス フレームワーク セカンドオピニオン
		コンサルティング 担当：北海道共創パートナーズ	ファイナンス 担当：銀行 (ソリューション部)			
取組診断	現在の取組状況を外部の目線でみてほしい					
現状把握と 分析（測る）	CO2排出量の算定方法がわからない CO2排出量の算定を効率化したい 製品ごとのCO2排出量を算定したい 自社の省エネ水準を把握したい	CO2排出量可視化サービス LCA/CFPコンサルティング 省エネ診断サービス				
削減対策の 検討・実施 （減らす）	省エネ設備を導入したい 省エネの建物を取得したい 再生可能エネルギーを導入したい カーボンオフセットを利用したい （自社の排出量を吸収量で相殺したい） 自社のCO2削減量や吸収量を創出・販売したい	省エネ設備導入支援(LED・空調機器等) ZEBコンサルティング 再エネ導入支援(自家消費型・PPA太陽光) カーボンクレジット販売 カーボンクレジット創出・販売支援				
情報発信	自社の取組をPRしたい 脱炭素に関する認証を取得したい	開示コンサルティング SBT認証取得支援				



本プログラムの成果報告 北洋銀行

実行戦略：自社での取組

- 当行グループのGHG排出量（Scope 1・2）は、省エネルギー設備への更新やカーボンフリー電力・ガスの導入により、2024年度は2013年度対比で66.8%削減しました。
- 今後は、北海道由来のカーボンクレジットを購入し、イベントで使用する電力や自社が保有するガソリン車排気量相当分のGHG排出量をオフセットしていきます。

実行戦略	取引先へのソリューション		自社での取組
	金融支援	非金融支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 既存のサステナブルファイナンスの活用 中小企業が利用する際のハードルを下げるため、外部評価が不要な商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量算定支援（ボトムアップ先の拡大） お客さまのステージに応じた最適な脱炭素コンサルティングの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ設備への更新 再エネへの切替 森林クレジットの活用

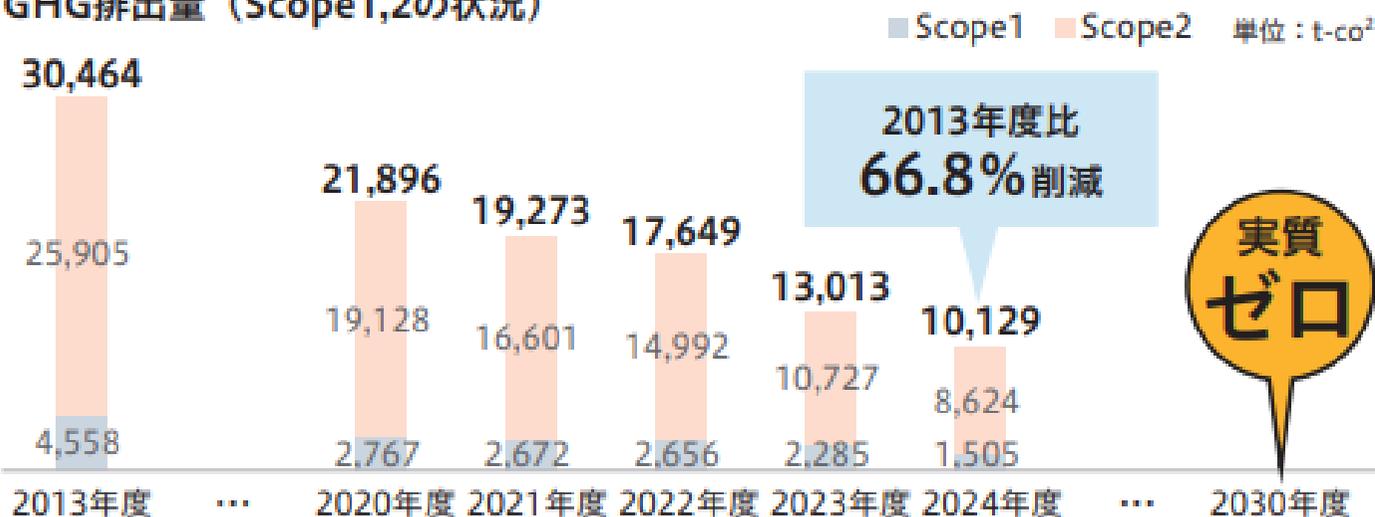
GHG排出量（Scope 1・2）削減目標

2030年度までに当行グループによるGHG排出量（スコープ1・2）のカーボンニュートラルの達成を目指す

省エネ・環境配慮型製品の導入

空調設備、LED証明、ガソリン車のHV化や電気自動車へのシフト等、省エネ・環境配慮型製品を導入しています

GHG排出量（Scope1,2の状況）



再生可能エネルギー由来の電力導入

カーボンフリー電力および、J-クレジットを活用したカーボンニュートラル天然ガスへの切り替えを進めています

「J-クレジットを活用したカーボンニュートラル天然ガス」





実行戦略：自社での取組

- 【省エネの推進】新店舗（根室支店）は「環境商材」を活用し、エネルギー消費を75%以上削減させた建築物に認証される「Nearly ZEB」を取得しています。（新店舗はエネルギー消費を89%削減）

	取引先へのソリューション		自社での取組
実行戦略	金融支援 <ul style="list-style-type: none"> ・既存のサステナブルファイナンスの活用 ・中小企業が利用する際のハードルを下げ、外部評価が不要な商品を開発 	非金融支援 <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量算定支援（ボトムアップ先の拡大） ・お客様のステージに応じた最適な脱炭素コンサルティングの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備への更新 ・再エネへの切替 ・森林クレジットの活用

北洋銀行 根室支店（2025年2月新設 Nearly ZEB取得）



太陽光パネル

エネルギー源が無尽蔵で、クリーン

- 発電の際に、地球温暖化の原因とされている二酸化炭素などの大気汚染物質を発生させません
- 経済的にも優れており、活用方法により光熱費を大きく削減することも可能です

アスファルト舗装

低炭素合材（温室効果ガスの排出削減に寄与するアスファルト合材）を活用

サッシ

Low-E 複層ガラスを活用

- 窓の位置、周辺の状況、建設地の気候により、2種類（断熱タイプ・遮熱タイプ）を使い分け、より快適な環境を実現します

断熱材

高性能グラスウールで屋根・壁の断熱効果を向上

- 高性能グラスウールは通常のグラスウールよりも細い、繊維径4~5マイクロメートルで製造されており、繊維本数は約4倍。空気室の大きさが約4分の1になるため、より動きにくい空気室の構成が可能となり、高い断熱性を発揮します

エンゲージメント戦略：取引先へのエンゲージメント



- 当行では、全取引先に対し、取組診断やGHG排出量可視化の取組を行っており、加えて「食」セクターに対しては、GHG排出量の可視化から削減までを一貫して実行するモデルケースの構築に取り組んでいます。
- お客さまとのエンゲージメントに関する基本的なアプローチとして、お客さまとの対話資料を作成しています。SDGs/脱炭素の切り口でアプローチを行い、カーボンニュートラルへの個別支援に繋げることを目的としています。

エンゲージメント戦略

取引先へのエンゲージメント

・GHG排出量上位先を中心に、対話資料を用いて、排出量可視化から、削減までをおこなって

「食」セクターのエンゲージメント

・畜産業者でのモデルケースを作成し、同業者に裾野開いていく

自社と地域の連携

・当行が進めている3者連携（自治体・コンサルティング会社・銀行）先を全道に拡大
・信金との連携
・「北海道成長サポート」オープンプラットフォームの活用

全取引先（共通）

+ 「食」セクター（優先）



アプローチの考え方

- ・ まずは、排出量上位5,000先に展開

- ・ 「食」セクターの特定企業を皮切りに、ほかの「食」セクター企業への展開を想定

SDGsに関する対話チラシ



支援内容

- ・ 取組診断
- ・ 現状把握と分析（測る）
- ・ 削減対策の検討・実施（減らす）
- ・ 情報発信

- ・ 排出量可視化から削減までを一貫して支援する「モデルケース」

脱炭素に関する対話チラシ



エンゲージメントツール

- ・ SDGsに関する対話チラシ
- ・ 脱炭素に関する対話チラシ

- ・ 飼育状況に関するヒアリングシートを作成し、畜産業の可視化をサポート

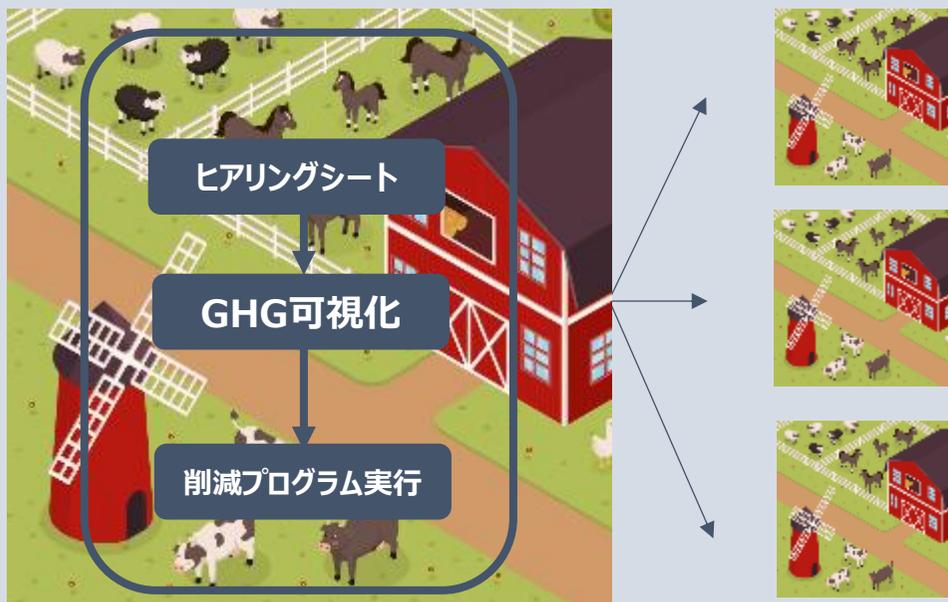


エンゲージメント戦略：「食」セクターのエンゲージメント

- 「食」セクターについては、分析の結果多排出セクターの1つであることが判明したため、GHG排出量削減の具体策を本プログラムの中で検討しました。
- 「食」セクターの中でも、GHG排出量の可視化が進んでいない畜産業者にスポットを当て、可視化から、削減プログラム実行までのモデルケースを作成しています。

■ 畜産業者

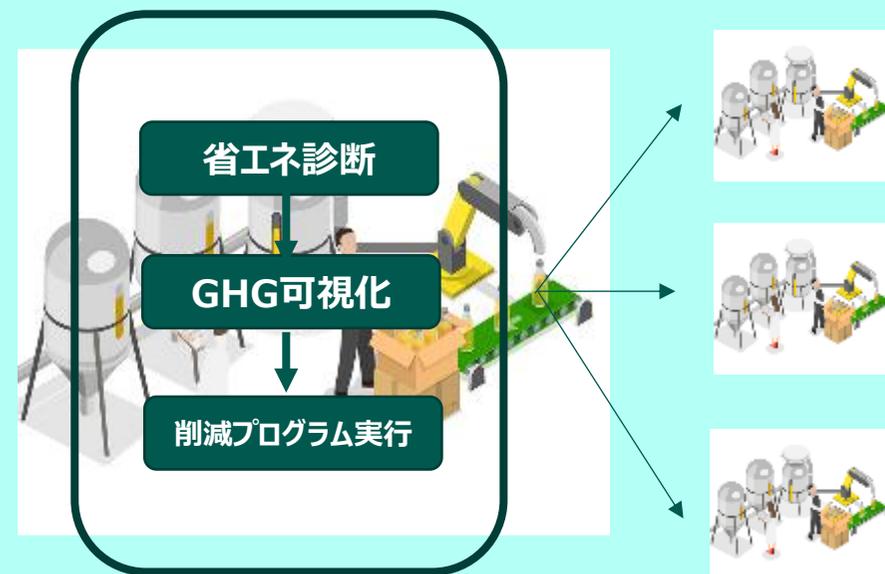
- 畜産業は、飼育方法や飼料、排せつ物の管理など多岐にわたるため複雑で、専門知識が必要であり、業界全体で可視化が進んでいない状況にあった
- ヒアリングシートを作成し、GHG排出量の可視化、削減プログラム実行といったモデルケースを作成。同業者に横展開していく



	取引先へのエンゲージメント	自社と地域の連携
エンゲージメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量上位先を中心に、対話資料を用いて、排出量可視化から、削減までをおこなって 	<ul style="list-style-type: none"> ・「食」セクターのエンゲージメント ・畜産業者でのモデルケースを作成し、同業者に横展開していく
		<ul style="list-style-type: none"> ・当行が進めている3者連携（自治体・JRF・協賛会社・銀行）先を全道に拡大 ・信金との連携 ・「北海道成長サポート」オープンプラットフォームの活用

■ 食品工場等

- 子会社である北海道共創パートナーズを通じて、カーボンニュートラルファーストステップ支援事業等を活用し、大手食品工場を中心に、補助金も活用のうえ、省人化・省エネ化などの脱炭化サポートを実施中
- 営業店に好事例を発信し、横展開を進めている



エンゲージメント戦略：自社と地域の連携



- 自治体とは、地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組やJクレジットの創出サポートを目的として、2026年2月までに11地方自治体との連携を締結しており、その輪を全道に拡大していきます。
- また、道内信金とも連携し、地域の脱炭素化を図っていきます。

エンゲージメント戦略

取引先へのエンゲージメント

・GHG排出量上位先を中心に、対話資料を用いて、排出量可視化から、削減までをおこなって

「食」セクターのエンゲージメント

・畜産業者でのモデルケースを作成し、同業者に横展開していく

自社と地域の連携

・当行が進めている3者連携（自治体・Jクレジット会社・銀行）先を全道に拡大
・信金との連携
・「北海道成長サポート」オープンプラットフォームの活用

自治体との連携協定

地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組や、地域の豊かな森林資源等を活用したJ-クレジットの創出をサポート。その輪を全道に拡大していく

市町村

恵庭市	小樽市	標茶町	浜頓別町
江別市	厚岸町	函館市	夕張市
松前町	幕別町	日高町	



地域課題の
解決に向け連携



北洋銀行

- ・地域企業との連携
- ・協力企業との連携



自治体

連携



地域
産業

信金との連携

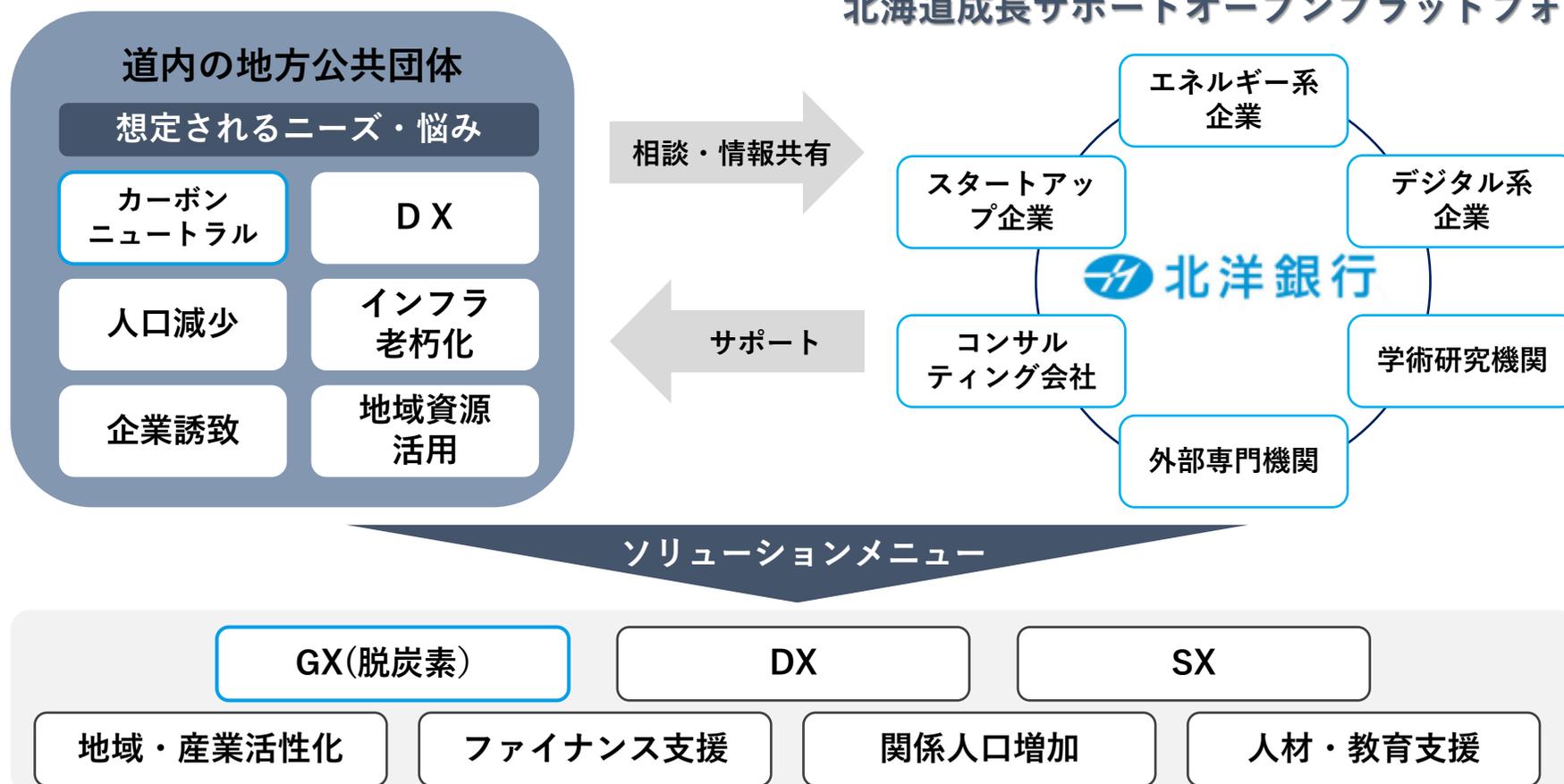
- ・ 苫小牧信用金庫および北見信用金庫と地域の脱炭素推進を目的として連携
- ・ 当行グループと信用金庫が連携して地域企業の脱炭素経営推進を支援することに加え、地方公共団体や各経済団体、大学等との連携体制強化に取り組み、地域脱炭素を起点とした地域課題の解決や地域経済活性化の実現に貢献していくことを目的としている



エンゲージメント戦略：自社と地域の連携



- 地方公共団体や経済団体の課題解決および持続可能な地域社会の発展・実現をサポートするため、銀行でニーズの把握と産学官金連携を円滑に行うためのオープンプラットフォームを構築し、想定される'悩みやニーズに対する豊富なソリューションメニューを提供しております。
- 地方公共団体等の課題解決のほか、この取組を地域企業へ波及させ、当行のビジネスチャンス拡大も目指します。





本プログラムの成果報告 北洋銀行

指標と目標：全般

- 当行グループでは、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて下記の目標を設定しています。
- これらの目標は、事業の持続可能性と地域経済の発展を両立させるための重要な指標であり、目標の達成を通じて環境負荷の軽減に取り組んでいきます。
- 目標の進捗状況は、四半期毎におこなわれるサステナビリティ委員会において報告しています。



開示項目	開示内容
Scope1・2（温室効果ガス）排出量	2030年度までにカーボンニュートラル
Scope3（温室効果ガス）排出量	2050年度までにカーボンニュートラル
サステナブルファイナンス目標	2030年度までに2兆円（うち環境関連1.4兆円）
お客様のサステナビリティ経営支援件数	中期経営計画（2026-28年度）中に750件 ▶ 優先セクターとした「食」セクターについては、畜産業でのモデルケースの横展開を通じ、お客さまとのエンゲージメントを深化させていきます

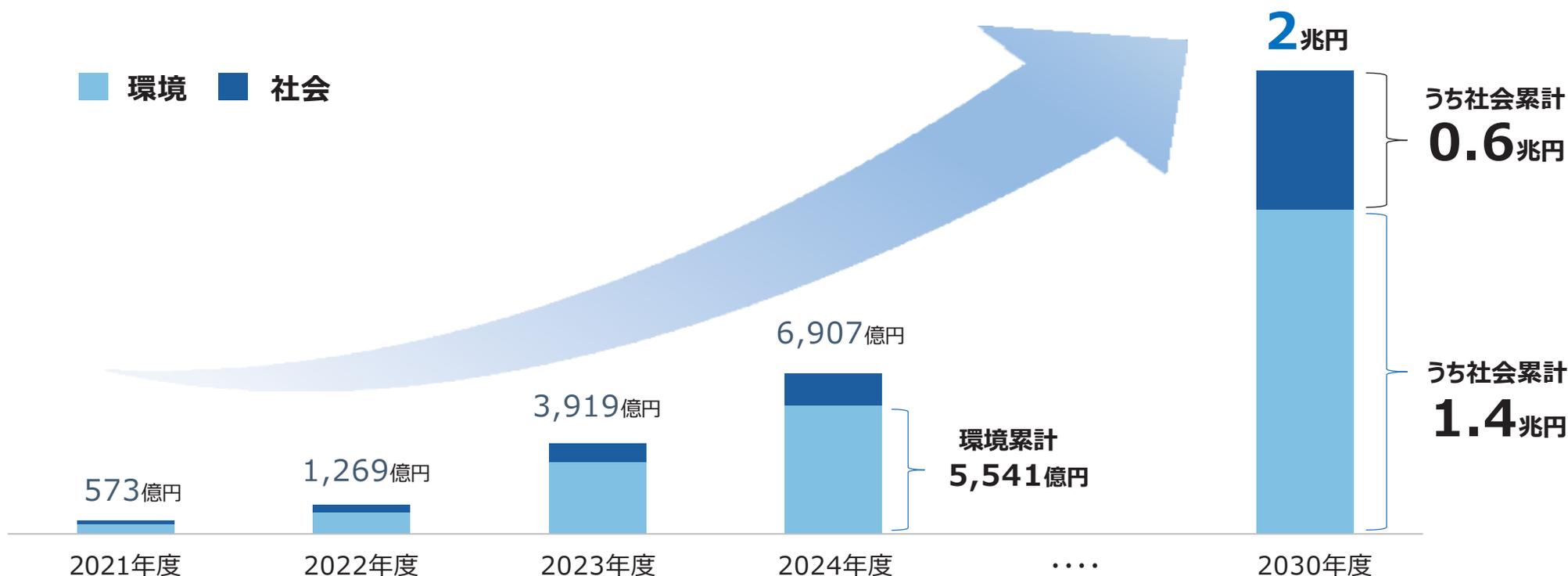


指標と目標：サステナブルファイナンスの目標と実績

- これまでの環境関連投融資※¹に、北海道における社会課題への解決に資する投融資※²を加え、名称をサステナブルファイナンスへ変更し、環境関連と同様に過去実績を含め、新たな目標を2兆円に引き上げました。
- 全国随一である再生可能エネルギーのポテンシャルを活かしたGX関連投融資や、次世代半導体関連の支援等を通じてサステナブルファイナンスを積み上げていきます。

指標と目標	GHG排出量削減目標 Scope 3：2050年度までにネットゼロ		自社のGHG排出量削減 (Scope1・2) 2030年度までにネットゼロ
	全セクターの目標	「食」セクターの目標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルファイナンス実行額 ・脱炭素コンサルティング提案件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルケースの横展開 	

サステナブルファイナンス累計実行額



※ 1 環境関連融資とは、気候変動への対応として脱炭素化社会への移行を支援するもの

※ 2 社会課題への解決に資する投融資は、半導体関連産業への支援、新産業育成（創業・スタートアップ）、製造業の合理化支援、食・観光への支援強化等



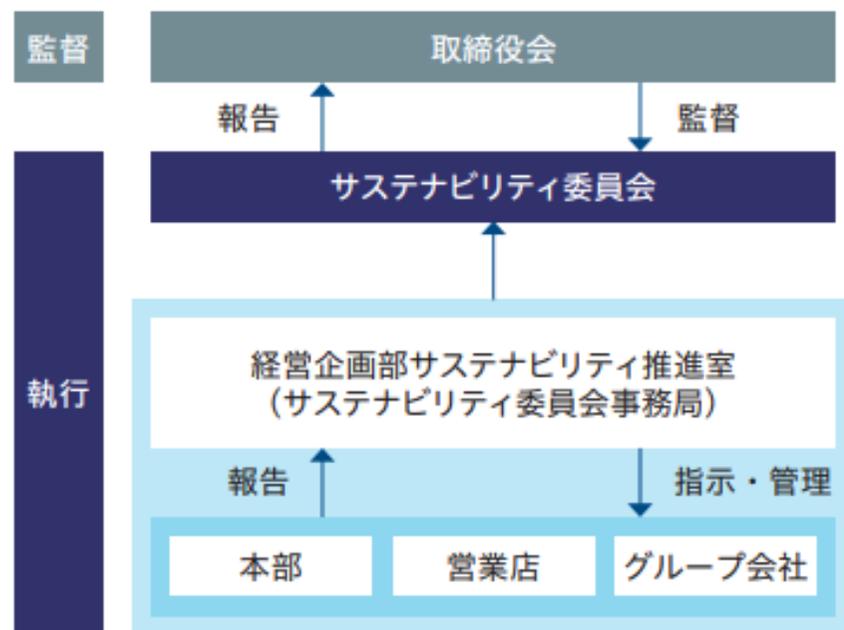
本プログラムの成果報告 北洋銀行

ガバナンス：監督・執行

- サステナビリティ経営への取組強化を目的として、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ方針に基づき、気候変動等に関する施策・方針、取組状況などについて協議・決議を行っています。
- 決議事項等は取締役会へ報告し、取締役会による監督が適切に図られる体制を整備しています。



サステナビリティ経営体制



2024年度の主な決議・報告事項

取締役会

- サステナビリティの取組みおよび課題の件
- サステナビリティに関するマテリアリティ特定の件

サステナビリティ委員会

- マテリアリティの特定について
- J-FLECと連携した金融教育の取組みについて
- GHG排出量の目標設定について
- TNFD情報開示の内容について
- 環境関連投融資のルール変更について

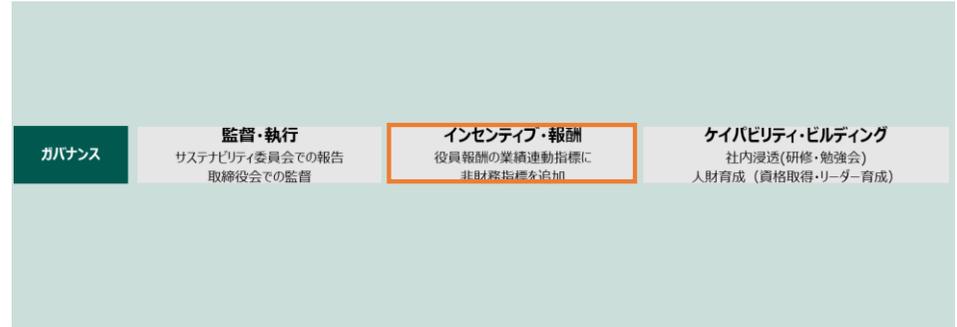
※ 本移行計画においても、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会に報告しております



本プログラムの成果報告 北洋銀行

ガバナンス：インセンティブ・報酬

- 道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現を推進するため、取締役報酬の業績連動指標に非財務指標を追加しました。
- サステナビリティの知見・専門性、経験を有する複数の取締役も配置しており、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取組を進めてまいります。



役員報酬制度

基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬
役位に応じた業務執行の役割と責任に対する「基本給」および「その他加算部分」により構成	株主に対する配当を実施した場合に限り、株主総会の承認を得て支給	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の報酬と当行の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的 ・役位に応じた株式報酬基準額・業績連動指標・業績連動係数に基づき算定された「固定ポイント」と「業績連動ポイント」を個人別に付与

NEW 非財務指標の導入

2025年5月13日に開催した取締役会において、業績連動指標に以下のとおり非財務指標を追加し、評価ウェイトを見直すことを決議しました。当該非財務指標を選択した理由は、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取組を取締役の報酬に反映させ、道内企業や個人のお客さま、地域社会のサステナビリティの実現を推進するために最も重要な指標と判断したためであります。翌事業年度における業績連動指標の構成は以下のとおりであります。

業績連動指標		評価ウェイト	連動幅
財務指標	親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*1}	45%	0~150%
	当行単体の経常利益	45%	
非財務指標	お客さまのサステナビリティ支援件数	5%	
	当行グループのScope1.2削減 ^{*2}		
	従業員エンゲージメントスコア	5%	

取締役が備えるべきスキルとスキルマトリックス

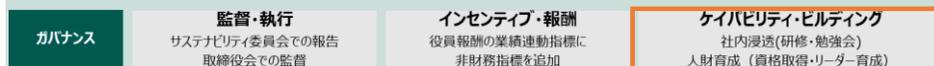
資格基準	職歴基準
国家資格、公的資格および民間資格を保有していればスキルありと判断	実務経験（他者を含む）に基づきスキルありと判断。なお直近15年以内の実務経験を範囲とする。

氏名	性別	企業経営	金融機関	行政	学術	その他	海外	その他	その他	その他	その他
栗田 光孝 取締役会長	男性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
伊藤 孝之 取締役副会長	男性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
松本 隆夫 取締役副会長	男性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
山田 隆 取締役副会長	男性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大石 利之 取締役副会長	男性	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
藤田 孝則 取締役副会長	男性							●	●	●	●
伊藤 孝之 取締役副会長	男性	●	●					●	●	●	●
伊藤 孝之 取締役副会長	男性							●	●	●	●
山口 隆子 取締役副会長	女性							●	●	●	●
山田 隆 取締役副会長	男性							●	●	●	●

ガバナンス：ケイパビリティ・ビルディング



- 当行グループでは、カーボンニュートラルへの取組機運醸成に向けた社内浸透施策を継続的に実施するとともに、お取引先企業への実効的なエンゲージメントの実践に向けた人材育成施策を強化しています。



1

社内浸透



社内研修

- ・ 階層別研修（支店長、課長）
- ・ eラーニングによる全店向け勉強会を実施



社内勉強会

- ・ サステナビリティ関連をテーマにした、勉強会の実施



表彰制度

- ・ 営業店表彰制度（サステナ支援）



2

人材育成



資格取得

- ・ 脱炭素アドバイザー資格の取得



社内イントラでの情報発信

- ・ 社内イントラを通じた「脱炭素支援・成功事例集」の共有



サステナブルリーダーの育成

- ・ サステナブルリーダーを選出し、地域のリーダーとして推進を図る人間を育成する



4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・ 今後の展開等

移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

知見・気づき

- 2050年度までに投融資先のGHG排出量（Scope3カテゴリ-15）を実質ゼロにする目標を掲げているが、年度毎のロードマップを作成する際、ポートフォリオ全体では抽象的になり、目標設定をすることが難しかった点
- エンゲージメント方法やGHG排出量削減手段も異なるため、業種毎に削減目標を設定することが、より具体的かつ実効性の高いロードマップの構築につながる

課題

- SSBJ基準の移行計画に関連する要求事項を踏まえて、可能な限り対応をした。一方で、今後SSBJ基準に準拠していくためには、移行計画関連以外の要求事項にも対応する必要があること
- 優先セクターにおける新たなエンゲージメント施策はできたが、セクター別の削減目標は設定できなかったこと
- Scope 3 の削減は、バリューチェーン全体を巻き込んで排出量削減に取り組む必要があるが、投融資先への意識醸成は容易ではないこと

今後の展開

- 移行計画で重点セクターとした「食」セクターにおけるエンゲージメントを強化。今回作成した、畜産（牛・馬）業におけるGHG排出量の可視化および削減手法を同業種の投融資先へ横展開していく
- 年度毎に「食」以外の重点セクターを順次拡大し、各セクターの特性に応じたエンゲージメント及び、削減ロードマップを作成する
- 「食」セクターにおいて不可分な関係にある「気候変動（TCFD）」と「生物多様性・自然資本（TNFD）」のリスクと機会を統合し、よりレジリエンスの高い移行計画へと進化させる

本プログラムに参加してよかった点

- 現在策定中の次期中期経営計画と連動した実効性の高い移行計画を策定するに当たり、思考の枠組みを整理できたこと
- これまで各部門で個別に推進してきた脱炭素施策を「移行計画」という一つの軸で再構成し、一貫性のあるストーリーとしてまとめることができたこと

本プログラムの成果報告

横浜フィナンシャルグループ

1. 基本情報
2. 本プログラムにおける検討
3. 開示案の作成
4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

1.基本情報

基本情報

■ 基本情報 (2025年3月31日現在)

本店所在地	東京都中央区日本橋
資本金	1,500億円
預金	20兆4,129億円
貸出金	16兆7,456億円
従業員数	5,941人
店舗数	231店舗

■ 所在する地域の特徴

- 当社は横浜銀行を中核とした地域金融機関グループであり、神奈川県・東京都を中心とした稠密な店舗ネットワークを通じて、地域の課題解決に取り組んでいます。
- 特に店舗数の多い神奈川県においては、横浜市や川崎市を中心に、自動車、化学、鉄鋼、電機、精密機器などの製造業が発展しており、大手自動車メーカーや電機メーカー等の製造拠点があります。また、IT関連企業や研究開発拠点も多く、情報通信・先端技術分野も伸長しています。

■ ビジョン・経営計画等

- 当社では、「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を「長期的にめざす姿」として掲げています。
- 新中期経営計画では、「長期的にめざす姿」に向けて、基本テーマ「Growth〈成長〉」「Empowerment〈強化〉」「Sustainability〈持続性〉」にもとづき、6つの重点戦略を定めています。



* パーゼルⅢ最終化・完全実施基準(其他有価証券評価差額金除く)

■ 本プログラムへの参加理由

- 気候変動対応や自然資本の保全に関する自社の取組を体系的に整理し、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現に向けた具体的な道筋を明確化します。
- サステナビリティ開示基準 (SSBJ基準) においても移行計画の開示が要求されていることから、SSBJ基準対応を見据え、TPT開示フレームワークに沿った移行計画を策定します。

2.本プログラムにおける検討

優先セクターの決定

- FE（総量）や平均融資順位などについて分析し、ヒートマップを作成しました。
- 移行計画策定においては、エンゲージメントによる削減支援が重要との観点から、FEの大きさに加え、平均融資順位などのお客さまとの関係性を重視し、「自動車・部品セクター」を優先セクターとしました。

ヒートマップによる足元の状況整理

セクター*1		従来のセクター別アプローチ対象*2	FE（総量）	炭素強度	平均融資順位*3	融資残高	移行リスク
エネルギー	電力	目標設定セクター					
	石油・ガス	目標設定セクター					
運輸	海運						
	鉄道輸送						
	トラックサービス						
	自動車・部品	エンゲージメント重点セクター					
素材・建築物	金属・鉱業	エンゲージメント重点セクター					
	化学品						
	建材						
	資本財（建物等）						
	不動産管理・開発						
農業、食料、林産物	飲料						
	農業						
	包装食品・肉						
	紙・林産物						

■ 第1位 ■ 第2位 ■ 第3位

*1：取引件数が少ない「石炭」「航空貨物輸送」「航空旅客輸送」は除く

*2：目標設定セクターは、GHG排出削減に向けて2030年度中間目標を設定しているセクター

エンゲージメント重点セクターは、エンゲージメントを通じてお客さまの脱炭素経営のフェーズを把握し、状況に応じて取組支援を継続的に行うセクター

*3：融資残高が少ない先は対象先から除く

<候補セクター>

エネルギー

電力

石油・ガス

- NZBAの炭素集約型セクターに選定されており、ポートフォリオにおける炭素強度が高い
- 移行リスクの大きさは、全セクター中3位と相応
- ボトムアップ分析を実施している先は全体の1%程度であるが、そのうちの多くには発電PJが含まれる

自動車・部品

- FEの規模は、全セクター中4位と相応
- 移行リスクは金属・鉱業に次ぐ2番目の高さ
- 平均融資順位が高く融資残高も多い
- 事業基盤である神奈川県基幹産業

金属・鉱業

- FEの規模が大きく、移行リスクについても最も高いと認識しているセクター
- 営業エリア内の京浜工業地帯に同セクターが集積

自動車・部品セクターを優先セクターに決定

3.開示案の作成

移行計画の骨子

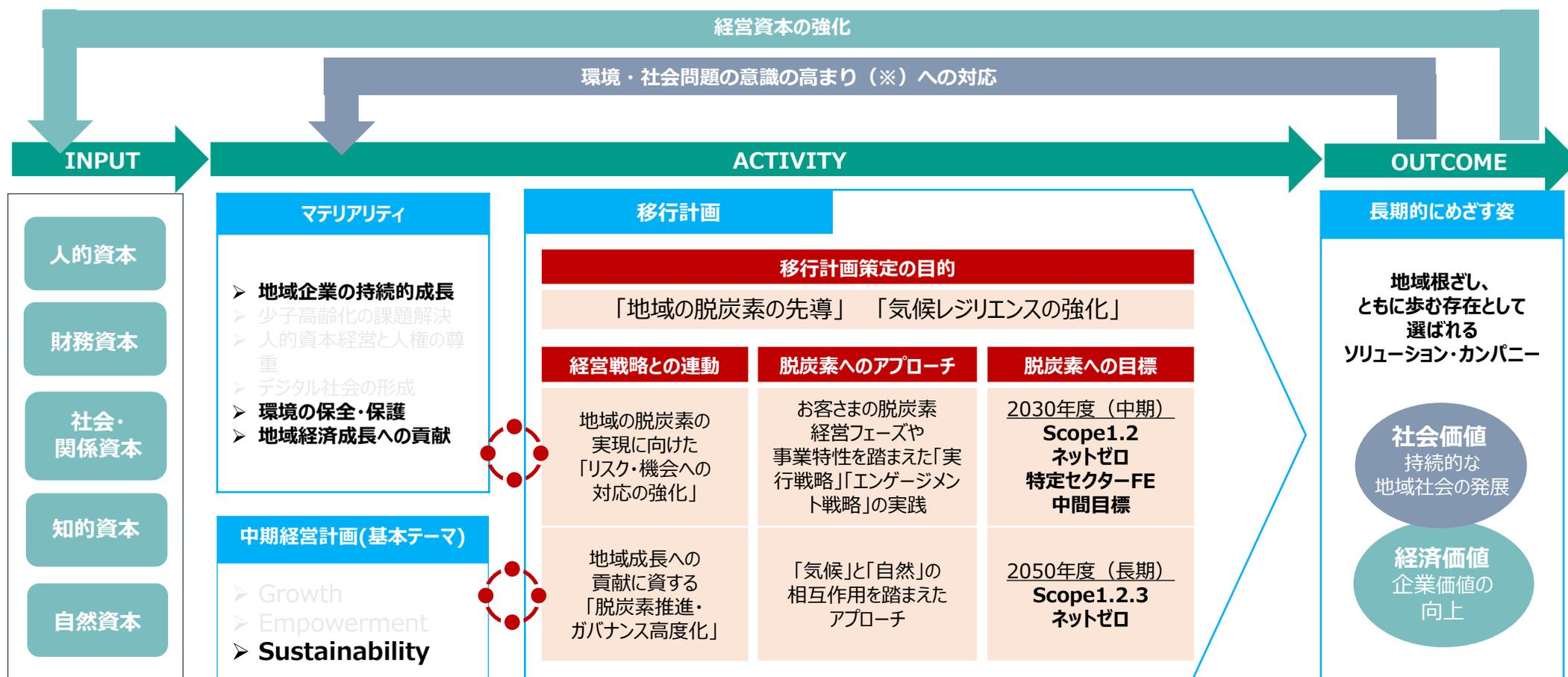
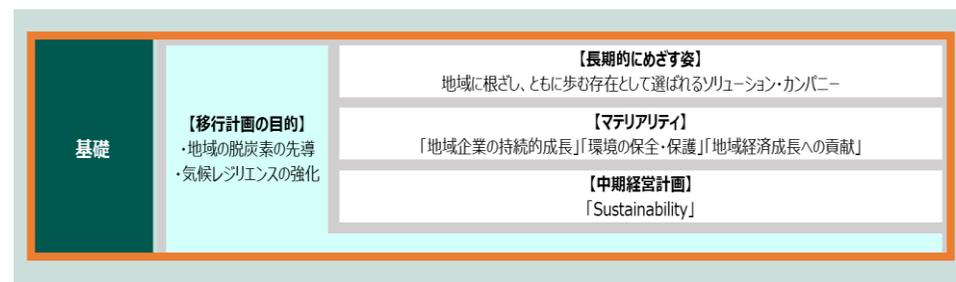
- 脱炭素に向けた現在の取組状況について、移行計画の骨子案に沿って整理しました。
- 今後は、移行計画と経営戦略との関係性の整理や、新たな指標と目標の設定などを検討していきます。

基礎	【移行計画の目的】 ・地域の脱炭素の先導 ・気候レジリエンスの強化	【長期的にめざす姿】 地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー	
		【マテリアリティ】 「地域企業の持続的成長」「環境の保全・保護」「地域経済成長への貢献」	
		【中期経営計画】 「Sustainability」	
実行戦略	【全社方針】 グループ環境方針、セクターポリシー		
	【自社での取組】 ・自らの事業活動におけるGHG排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置、再エネメニューの導入	【お客さま支援】 ・お客さまのニーズや脱炭素経営における取組フェーズに応じた最適なソリューションサービスの提供	
エンゲージメント戦略	【投融資先との対話】 ・「脱炭素事業性評価」による経営課題の整理・共有 ・「目標設定セクター」「エンゲージメント重点セクター」の選定	【地方自治体との連携】 ・「地域脱炭素プラットフォーム」を設立し、地方自治体の共通課題の抽出・取組の検討	
	【自動車業界との連携】 ・「地銀自動車連携」や「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」の趣旨への賛同、脱炭素経営フェーズの把握		
指標と目標	【ファイナンス支援に関する指標】 ・サステナブルファイナンス実行額 ・環境分野ファイナンス実行額	【お客さまのGHG排出量 (FE)】 ・2050年までの実質ネットゼロ ・2030年度までの中間削減目標（電力、石油・ガス、石炭セクター）	【自社のGHG排出量 (Scope1.2)】 ・2030年度までのカーボンニュートラル
	【監督と執行】 ・取締役会による監督、グループサステナビリティ委員会での審議	【インセンティブ】 ・ESG評価指標の役員報酬への反映 ・社内表彰制度への反映	【社内浸透・人材育成】 ・サステナアンバサダー制度の導入 ・役員向け勉強会の開催
ガバナンス			



基礎：移行計画の目的

- 当社では、「長期的にめざす姿」の実現に向けて「マテリアリティ」や「中期経営計画」に基づいたビジネスを展開しています。
- その実現には脱炭素に向けた取組が不可欠であり、移行計画の策定・実行のもと、「地域の脱炭素の先導」や「気候レジリエンスの強化」を通じて地域の脱炭素化へ貢献し、持続的な地域社会の発展の実現をめざします。



（※）おもな世界・各地域のカーボンニュートラル目標

【パリ協定】気温上昇を1.5度に抑制、【日本NDC】2030年度▲46%削減および2050年カーボンニュートラル、【かながわ脱炭素ビジョン】2030年度▲50%削減および2050年カーボンニュートラル



本プログラムの成果報告 横浜FG

実行戦略：全社方針

- 当社では、自らの事業活動を通じた環境問題への取組方針として「グループ環境方針」を制定し、環境・社会への負の影響を低減・回避するための投融資方針として「セクターポリシー」を制定しています。
- これらの方針は研修などを通じて組織全体へ浸透させ、社員一人一人の行動や投融資活動における脱炭素に向けた意識の定着をはかっています。

実行戦略

【全社方針】グループ環境方針、セクターポリシー

【自社での取組】

- ・ 自らの事業活動におけるGHG排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置、再エネメニューの導入

【お客さま支援】

- ・ お客さまのニーズや脱炭素経営における取り組みニーズに応じた最適なソリューションサービスの提供

「グループ環境方針」の概要

項目	内容
商品等の開発・提供	商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援するとともに、環境へのポジティブな影響の拡大と、ネガティブな影響の回避・低減に努める。
モニタリング	環境問題への取組に関する目標を設定し、その進捗の定期的な評価・見直しを通じて、取組の継続的な改善に努める。
環境負荷の低減	省資源、省エネルギー、廃棄物のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努め、資源・エネルギー消費量の削減に積極的に取り組む。
気候変動への対応	気候変動への対応を優先的に取り組むべき重要な課題と認識し、温室効果ガス排出削減をはじめとする脱炭素社会の実現に向けて継続的に取り組む。
環境・生態系保全	地域社会と対話しながら、地域の環境保全、生態系保全活動を推進する。
汚染予防・情報開示	企業活動が環境に与える影響を定期的に検証し、改善と汚染予防のための取組をおこなう。また、環境に関する情報開示の充実に努める。
ガバナンス	気候変動及び環境保全に対する取組状況について、社長を委員長とするグループサステナビリティ委員会にて定期的に審議し、取締役会が監督する。
啓発活動	本方針を社内に周知徹底し、役職員一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組む。また、本方針は社外にも公表し、啓発活動を推進する。

「セクターポリシー」の概要

セクター横断的に投融資を禁止・留意する事項	禁止	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違法目的の事業 ・ 公序良俗に反し社会通念上許されない事業 ・ ラムサール条約指定湿地への負の影響を与える事業 ・ ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ・ ワシントン条約に違反する事業 ・ 児童労働、強制労働、人身取引をおこなっている事業
	留意	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ・ 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 ・ 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 ・ 紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する、あるいは人権侵害に直接的に結びついている事業
環境・社会への影響が大きく慎重な判断が必要なセクター（特定セクター）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭火力発電 ・ 石油ガス採掘 ・ 木質バイオマス発電 ・ 非人道的兵器製造関連 ・ パーム油農園開発 ・ 炭鉱採掘 ・ 大規模水力発電 ・ 大規模農園 ・ 森林伐採 	



本プログラムの成果報告 横浜FG

実行戦略：自社での取組

- 地域社会の一員として地域の脱炭素の実現に貢献するため、自らの事業活動におけるGHG排出量の削減に取り組んでいます。
- 2030年度カーボンニュートラル目標を設定し、再生可能エネルギーへの変更や自社所有地への太陽光発電所の設置など、削減に向けた取組を進め、排出量の削減につなげています。

実行戦略

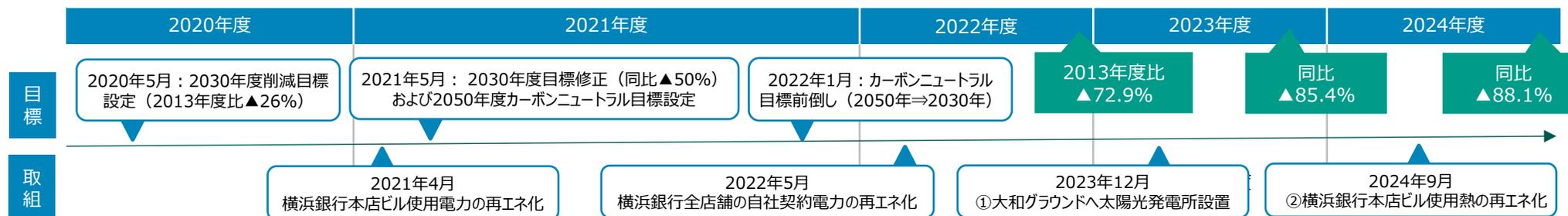
【全社方針】グループ環境方針、セクターポリシー

【自社での取組】

- 自らの事業活動におけるGHG排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置、再エネメニューの導入

【お客さま支援】

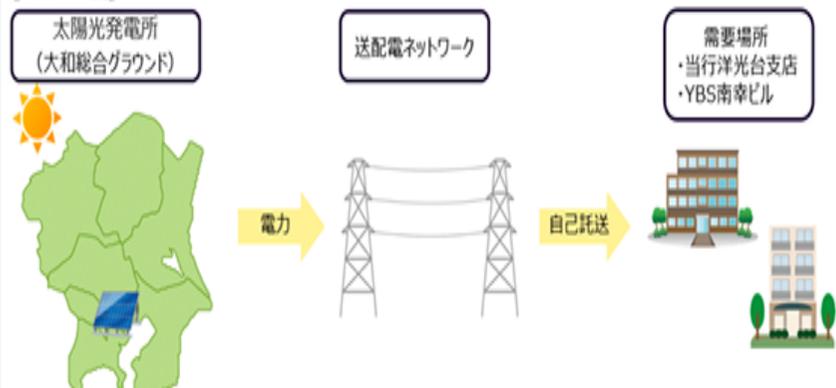
- お客さまのニーズや脱炭素経営における取り組みニーズに応じた最適なソリューションサービスの提供



①大和グラウンドへの太陽光発電所の設置

- 2023年12月、神奈川県大和市内に太陽光発電所を設置し、自己託送により横浜銀行の一部の店舗などへの電力供給を開始
- 当行が所有する大和総合グラウンドの未利用地に設置し、年間約94,000kWhを発電し近隣店舗等へ供給

【スキーム図】



②熱エネルギーのカーボン・オフセットの実施

- 2024年9月、横浜銀行本店ビルにおいて、地域の熱供給会社（みなとみらい21熱供給）の「熱のカーボン・オフセットサービス」を導入
- 本サービスの導入により本店ビルにおける熱の使用に伴うCO2排出量1,924t-CO2（2023年度分）を実質ゼロ化





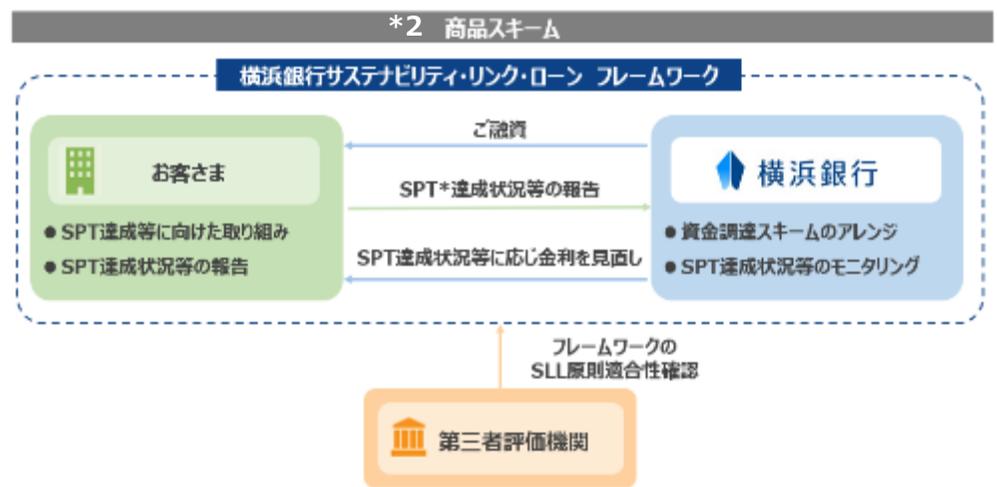
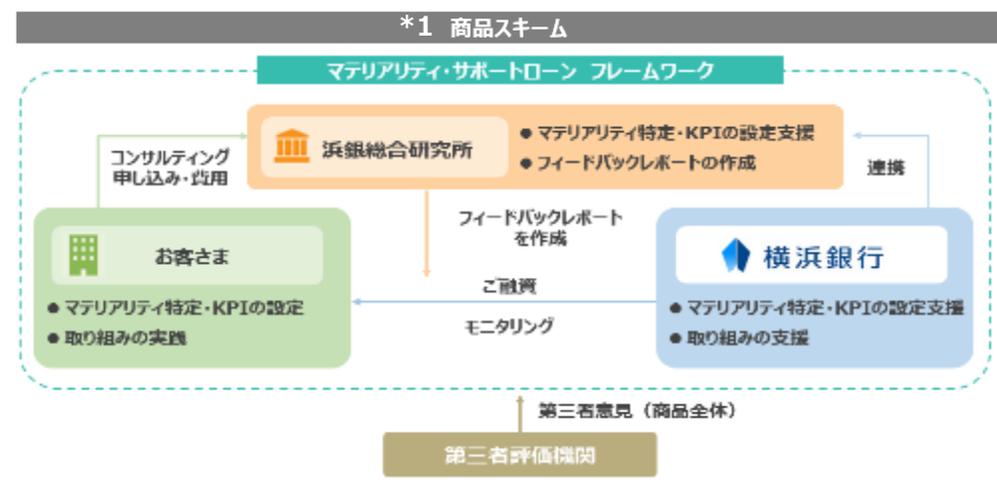
本プログラムの成果報告 横浜FG

実行戦略：お客さま支援

- お客さまの脱炭素に向けた取組を支援するため、お客さまの脱炭素経営フェーズに応じたソリューションメニューを取り揃えるとともに、ラインアップの充実をはかっています。
- 特に、社内のリソースが乏しく段階的な支援が必要な中小企業のお客さまに対しては、手続きの簡略化など調達の難易度を抑えつつ、脱炭素経営の高度化につながる商品の開発・実行に取り組んでいます。

実行戦略	【全社方針】グループ環境方針、セクターポリシー	
	【自社での取組】 ・自らの事業活動におけるGHG排出量削減に向けた太陽光発電設備の設置、再エネメニューの導入	【お客さま支援】 ・お客さまのニーズや脱炭素経営における取り組みフェーズに応じた最適なソリューションサービスの提供

脱炭素経営フェーズ	お客さまの課題	当社のソリューション	
		おもなサステナブルファイナンス	おもなコンサルティングメニュー
フェーズ1 【啓発】	事業活動とサステナビリティ課題との紐づけ	寄付型私募債 (カーボンオフセット型私募債、生物多様性私募債)	脱炭素の必要性に関するセミナー
フェーズ2 【可視化】	GHG排出量の可視化や削減目標の設定	〈はまぎん〉マテリアリティサポートローン*1	GHG排出量算定ツール導入支援
		〈はまぎん〉サステナビリティ・リンク・ローンFW型*2	GHG排出量削減ロードマップ策定支援
フェーズ3 【削減】	GHG排出量の削減目標の達成に向けた設備投資や新たなビジネスの構築	SDG s グリーンローン/ソーシャルローン	省エネ関連設備導入支援
		SDG s サステナビリティ・リンク・ローン	再エネ設備、PPA導入支援
		ポジティブ・インパクト・ファイナンス	排出権・クレジット創出支援





本プログラムの成果報告 横浜FG

エンゲージメント戦略：投融資先との対話

- 当社では、「脱炭素事業性評価」を通じて、お客さまの脱炭素に係る経営課題を整理・共有し、FEの大きさ等をもとに「GHG排出量削減の目標設定セクター」や「エンゲージメント重点セクター」を設定しています。
- 今後は課題解決に向けたソリューション提供や、重点セクターとのエンゲージメント強化など、支援の高度化を進めていきます。

エンゲージメント戦略

【投融資先との対話】

- ・「脱炭素事業性評価」による経営課題の整理・共有
- ・「目標設定セクター」「エンゲージメント重点セクター」の選定

【自動車業界との連携】

- ・「地銀自動車連携」や「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」の趣旨への賛同、脱炭素経営フェーズの把握

【地方自治体との連携】

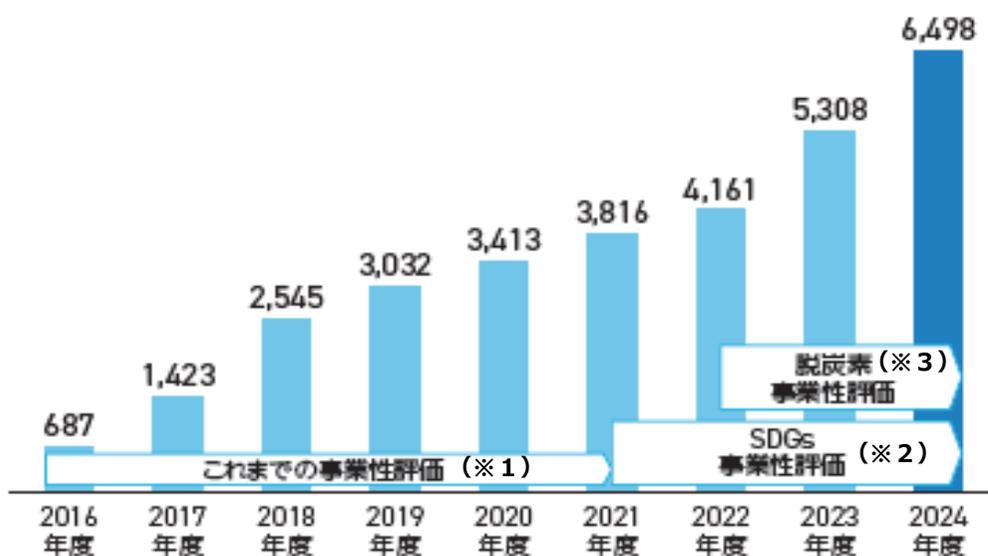
- ・「地域脱炭素プラットフォーム」を設立し、地方自治体の共通課題の抽出・取組の検討

「SDGs/脱炭素」事業性評価実施先の累計(件)

実施先の拡大(定着)

量から質への転換

SDGsの観点を導入



(※1) 財務データに依存せず、お客さまの事業内容や成長可能性などを評価する取組

(※2) 「事業性評価」に、環境、社会、ガバナンスなど幅広い項目を加えてスコアリングし、戦略立案や施策提案につなげる取組

(※3) 脱炭素がお客さまの事業に与える影響や、お客さまの脱炭素に向けた取組状況等を質問形式で確認し、脱炭素に係る経営課題を整理・共有する取組

すべてのセクター

電力	石炭	石油・ガス	自動車・部品
航空貨物輸送	航空旅客輸送	海運	鉄道輸送
トラックサービス	金属・鉱業	化学品	建材
資本財	不動産管理・開発	飲料	農業
包装食品・肉	紙・林産物	(TCFD開示推奨セクター等を参考に分類)	

GHG排出量削減の目標設定セクター (※4)

電力 石炭 石油・ガス

エンゲージメント重点セクター (※5)

自動車・部品 金属・鉱業

(※4) NZBAの炭素集約型セクターに選定されており、ポートフォリオにおける炭素強度が高いことから、GHG排出削減に向けて2030年度中間目標を設定しているセクター

(※5) GHG排出量が大きく、脱炭素に向けた取組に長期間を要することが見込まれることから、お客さまの脱炭素経営のフェーズを把握し、継続的に取組支援を行うセクター



本プログラムの成果報告 横浜FG

エンゲージメント戦略：自動車業界との連携

- 重点セクターのひとつである自動車業界との連携として、横浜銀行は「地銀自動車連携」や「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」の趣旨に賛同し、お客さまのカーボンニュートラルに向けた取組を支援しています。
- お客さまへのアンケート調査を通じて脱炭素経営フェーズを把握しており、「自動車・部品セクター」においては、可視化・削減フェーズの割合が増加しています。

エンゲージメント戦略

【投資先との対話】

- ・「脱炭素事業性評価」による経営課題の整理・共有
- ・「目標設定セクター」「エンゲージメント重点セクター」の選定

【自動車業界との連携】

- ・「地銀自動車連携」や「神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会」の趣旨への賛同、脱炭素経営フェーズの把握

【地方自治体との連携】

- ・「地域脱炭素プラットフォーム」を設立し、地方自治体の共通課題の抽出・取組の検討



地銀自動車連携 (AIWAP 7) *1

広島銀行

足利銀行

群馬銀行

静岡銀行

山形銀行

名古屋銀行

横浜銀行

*1：地銀7行による自動車産業支援に関する広域連携。カーボンニュートラルに向けた取組も含め、自動車業界のお客さまの課題解決のための共同セミナーの実施や、事業連携などを促進。



神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会 *2

中小サプライヤー

Tier1、Tier2

神奈川県

公益財団法人
神奈川産業振興センター

地方独立行政法人
KISTEC 神奈川県立産業技術総合研究所

オブザーバー

日産自動車

*2：神奈川県産業振興センターが発足した自動車産業におけるカーボンニュートラルを加速させるための協議会。横浜銀行は、脱炭素における地域企業への支援状況などの情報提供をおこなっている。

「自動車・部品」セクターの脱炭素フェーズ分布推移 (横浜銀行)

- 今後ヒアリング啓発(フェーズ1)
- 可視化(フェーズ2)
- 削減(フェーズ3)





本プログラムの成果報告 横浜FG

エンゲージメント戦略：地方自治体との連携

- 地方自治体との連携では、「地域脱炭素プラットフォーム」(※)を活用し、地域の脱炭素に向けた課題解決に取り組んでいます。
- その取組のひとつである「はまぎん環境教育プログラム」では、地域における脱炭素行動の定着を意図し、児童が地域や家庭に対して「SAF」に活用するための廃食用油の回収を呼び掛ける活動を実施しています。

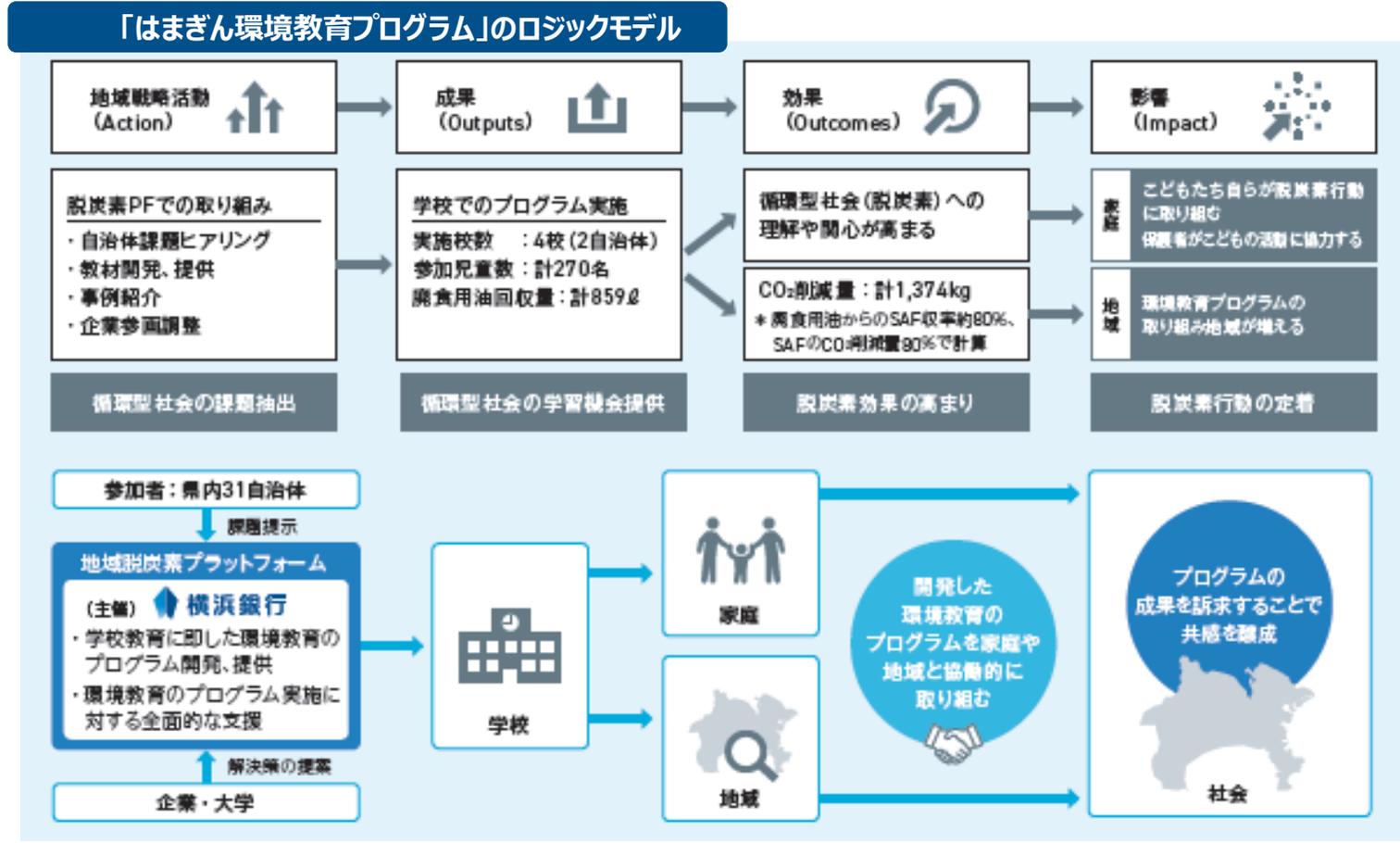
エンゲージメント戦略

【投融資先との対話】	<ul style="list-style-type: none"> 「脱炭素事業性評価」による経営課題の整理・共有 「目標設定セクター」「エンゲージメント重点セクター」の選定
【自動車業界との連携】	<ul style="list-style-type: none"> 「地銀自動車連携」や「神奈川県自動車部品サプライヤー・連絡協議会」の趣旨への賛同、脱炭素経営フェーズの把握

【地方自治体との連携】

- 「地域脱炭素プラットフォーム」を設立し、地方自治体の共通課題の抽出・取組の検討

(※) 2022年5月に神奈川県内の地方公共団体向けに横浜銀行が設立したプラットフォーム。地方公共団体をおもな参加者とし、脱炭素への取組にかかる事例や技術の紹介のほか、脱炭素担当者のネットワーク構築や実証事業検証の場などを提供している。



本プログラムの成果報告 横浜FG

指標と目標



- 当社では、「サステナビリティ長期KPI」として、サステナブルファイナンスの実行額や自社でのGHG排出量削減について目標を設定しているほか、FEについても削減目標を設定しています。
- 今後は、脱炭素に向けた具体的な取組のプロセス管理や、「気候」と「自然」の相互作用を踏まえたアプローチが重要であることを認識し、新たな目標設定も検討していきます。

指標と目標

【ファイナンス支援に関する指標】

- ・ サステナブルファイナンス実行額
- ・ 環境分野ファイナンス実行額

【お客さまのGHG排出量 (FE)】

- ・ 2050年までの実質ネットゼロ
- ・ 2030年度までの中間削減目標 (電力、石油・ガス、石炭セクター)

【自社のGHG排出量 (Scope1.2)】

- ・ 2030年度までのカーボンニュートラル

青字：実績、赤字：目標

	目標項目	カテゴリー	2022	2023	2024	2025	2030	2040	2050
サステナ長期KPI									
ファイナンス 実行額	サステナブルファイナンス (累計)	気候・自然	2.2兆円	2.6兆円	3.0兆円	進捗率 75%	4.0兆円		
	うち環境分野ファイナンス (累計)	気候・自然	0.6兆円	0.8兆円	0.9兆円	進捗率 45%	2.0兆円		
GHG 排出量削減	Scope1.2 (t-CO ₂)	気候	7,648	4,284	3,504	2013年度比 ▲88.1%	ネット ゼロ		
	FE (MtCO ₂ e) (※1)	気候	14.1	14.1					ネット ゼロ
	電力セクター (gCO ₂ /kWh) (※2)	気候	118	106			100~117		
	石油・ガスセクター (MtCO ₂ e) (※3)	気候	0.019	0.022			ゼロ		
	石炭セクター (MtCO ₂ e) (※3)	気候	ゼロ	ゼロ			ゼロ		
目標の検討	自動車・部品セクター	気候							
	金属・鉱業セクター	気候							
エンゲージメント	地域の脱炭素に向けた課題解決案件数など	気候・自然							
人財育成	脱炭素アドバイザー資格保有者など	気候・自然							

今後、移行計画を推進し、進捗を適切にモニタリングするために、新たな目標設定を検討予定

(※1) 法人貸出およびプロジェクトファイナンスが対象。FE = 帰属係数 × 投融資先のGHG排出量 (scope1.2) にて算出 (帰属係数 : 投融資額 ÷ (各取引先・プロジェクトの負債 + 資本))

(※2) 発電事業を有する企業のscope1の排出量を対象に、発電量あたりのGHG排出量を管理

(※3) 採掘事業を有する企業のscope1~3の排出量を対象に、絶対排出量を管理

ガバナンス：監督と執行



- 当社では、スキルマトリックスにおいて、役員における「サステナビリティ」に関する専門性や経験を把握しています。
- サステナビリティに関する重要な事項等については、取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ委員会において審議しており、移行計画に関わる「エンゲージメント戦略」や「指標・目標」の進捗状況のフォローアップもおこなわれています。

● 取締役のスキルマトリックス

地位	専門性・経験 (※1)							
	地域営業	企業経営・組織運営	法務・リスクマネジメント	財務・会計	国際・市場運用	IT・デジタル(DX)	サステナビリティ(環境・社会)	人的資本
代表取締役社長	●	●		●	●		●	
代表取締役	●	●		●		●	●	●
取締役	●	●	●					●
取締役(社外)		●	●	●	●	●	●	
取締役(社外)		●	●	●	●		●	●
取締役(社外)		●	●	●		●		
取締役(監査等委員・常勤)	●		●	●				
取締役(監査等委員・社外)			●	●			●	
取締役(監査等委員・社外)			●					

(※1) 当社のサステナビリティ経営の実現のため、当社のみならず、取引先や地域における環境分野や社会分野における課題解決に向けた知識・経験・能力を備える

ガバナンス	【監督と執行】	【インセンティブ】	【社内浸透・人材育成】
	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会による監督、グループサステナビリティ委員会での審議 	<ul style="list-style-type: none"> ESG評価指標の役員報酬への反映 社内表彰制度への反映 	<ul style="list-style-type: none"> サステナアパサダー制度の導入 役員向け勉強会の開催

● 各会議体におけるサステナビリティに関する報告・審議事項

会議体	構成	サステナビリティに関するおもな報告・審議事項
監督	取締役会 議長 代表取締役社長 取締役(社外取締役含む)	(※2) <ul style="list-style-type: none"> TCED・TNEDへの対応状況 投融資ポートフォリオ・ネットゼロに向けたエンゲージメント戦略 環境・社会に配慮した投融資方針(セクターポリシー)の改定 ESG評価機関による評価状況 人的資本開示に向けた課題と対応方針 人権尊重に関する取り組み
	経営会議 議長 代表取締役社長 業務執行取締役 執行役員等	(※2) <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ長期KPIの進捗状況フォローアップ、見直し サステナビリティにかかる前年度の振り返りと次年度の取組方針の策定
執行	グループアサステナビリティ委員会 委員長 代表取締役社長 銀行頭取、社内取締役 執行役員、外部有識者等	(※2) <ul style="list-style-type: none"> TCED・TNEDへの対応状況 投融資ポートフォリオ・ネットゼロに向けたエンゲージメント戦略 環境・社会に配慮した投融資方針(セクターポリシー)の改定 ESG評価機関による評価状況 人的資本開示に向けた課題と対応方針 人権尊重に関する取り組み
	オプザーパー 社外取締役、 関連会社社長	(※2) <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ長期KPIの進捗状況フォローアップ、見直し サステナビリティにかかる前年度の振り返りと次年度の取組方針の策定

(※2) 移行計画に関わるおもな事項

本プログラムの成果報告 横浜FG

ガバナンス：インセンティブ



- サステナビリティ経営へのコミットメントを高めるために、役員報酬にESG要素を反映しており、自社のGHG排出量削減率やサステナブルファイナンス等の目標値の達成状況に加え、ESG評価機関による評価を指標に選定しています。
- また、社内表彰制度へのサステナビリティ関連項目の反映などにより、従業員の意識や行動の変化につなげています。

ガバナンス

【監督と執行】

- ・取締役会による監督、グループサステナビリティ委員会での審議

【インセンティブ】

- ・ESG評価指標の役員報酬への反映
- ・社内表彰制度への反映

【社内浸透・人材育成】

- ・サステナブルバサダー制度の導入
- ・役員向け勉強会の開催

報酬種類	業績連動	支給時期	支給基準	業績連動算定方法	業績連動幅
基本報酬	非連動	月次	役割や責任に応じて支給	—	—
短期業績連動報酬	短期業績連動	年次	役位別の標準額に、単年度の会社業績および役員個人の業務上の成果に基づく評価に応じて支給	会社業績×個人業績	会社業績 0%～150% 個人業績 70%～130%
株式報酬 *1、2	信託Ⅰ	非連動	役位別の標準額に相当する当社株式を毎月積み立て、年度末まで繰り延べて毎年度支給（退任時まで譲渡制限の対象）	—	—
	信託Ⅱ	中期業績連動	役位別の標準額に相当する当社株式等*を毎月積み立て、中期経営計画終了後まで繰り延べ、中期経営計画の重要な目標指標等の達成度に応じて支給 * 当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭	財務指標+非財務指標+株価指標	0～200%

報酬種類	項目	指標	ウェイト	選定理由
株式報酬 (信託Ⅱ)	財務指標	① ROE (連結・東証基準) ② 親会社株主に帰属する当期純利益 ③ 普通株式等Tier1比率	50%	中期経営計画の目標達成に向けて、中期経営計画における重要な目標指標等の達成度を業績連動指標としています。 サステナビリティ経営へのコミットメントを高めるため、全体のうち40%の評価ウェイトを非財務指標においています。非財務指標は5つのKPIへの達成度を内部評価としており、当社のESGへの取り組みを客観的に評価するため、ESG外部評価機関による外部評価も加えて評価をおこないます。 また、より企業価値向上を意識し、株主の皆さまとの利害を共有する観点から、TSRを指標として取り入れ、上場地方銀行と相対評価をおこないます。 最終的な業績連動係数は、各種リスクへの対応などの定性事項を踏まえ、報酬・人事委員会が決定します。
	内部	① 自社のGHG排出量削減率 (累計) ② サステナブルファイナンス (累計) ③ 会社の総合的魅力 (従業員意識調査) ④ 女性管理役職者比率 ⑤ 地域社会の課題解決への取組件数	40%	
	外部	① CDP (気候変動) ② S&P/JPXカーボンエフィシエント指数 ③ MSCI女性活躍指数 ④ MSCI ESG RATING ⑤ FTSE ESG RATING		
	株価指標	相対TSR	10%	

ガバナンス：社内浸透・人財育成



- お客さまの脱炭素経営を伴走支援するため、お客さまとのサステナビリティ領域の対話促進やソリューション提案推進に向けて、営業店行員を対象に「サステナ・アンバサダー」を配置しています。
- また、経営層においては、サステナビリティ関連事項をテーマに外部有識者による役員向け勉強会を開催するなど、組織全体でのケイパビリティビルディングに取り組んでいます。

ガバナンス

【監督と執行】

- ・ 取締役会による監督、グループサステナビリティ委員会での審議

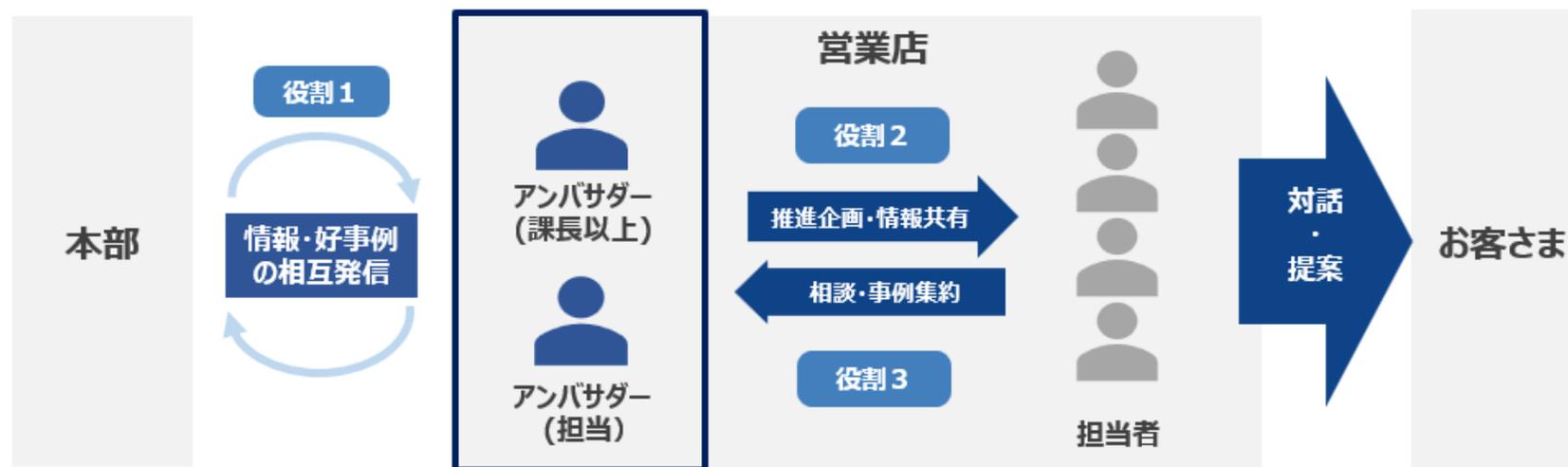
【インセンティブ】

- ・ ESG評価指標の役員報酬への反映
- ・ 社内表彰制度への反映

【社内浸透・人財育成】

- ・ サステナアンバサダー制度の導入
- ・ 役員向け勉強会の開催

サステナアンバサダー制度の全体像



【役割1】

本部-エリア間の情報連携ハブ

- ① 本部主催の月次勉強会参加
最新情報や事例の横展開
- ② 好事例などの発信

【役割2】

現場のサステナ推進企画

- ① サステナ切り口での対話深掘り
などの推進企画
- ② 勉強会資料や顧客提案資料
などの整備・共有

【役割3】

担当者からのサステナ相談窓口

- ① エリア内の顧客ニーズや他行
動向等の集約
- ② 軽微な照会・相談窓口など

4. 移行計画の検討で得られた知見・課題・ 今後の展開等

移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等

知見・気づき

- 脱炭素に向けた取組を推し進めていくためには、「脱炭素社会への移行」と「企業価値の向上」との両立が重要である。
- お客さまや地方自治体に対し、脱炭素に向けた取組を能動的に働きかけるとともに、その担い手となる役職員のリテラシー向上が重要である。
- 脱炭素社会の実現に向けた取組においては、自然関連の課題を考慮したアプローチが重要である。

課題

- マテリアリティや中期経営計画において、脱炭素社会の実現に向けた取組を掲げているが、そのような取組が企業価値の向上にどのように結びつくのかを明示的に示す必要がある。
- 脱炭素の実現に向けて、GHG排出量の削減やサステナブルファイナンスに関する「指標・目標」を設定し、進捗を管理しているが、それらの達成に向けた具体的な取組に関する「指標・目標」も設定し、プロセスを管理する必要がある。
- 「気候」と「自然」の相互作用を踏まえて取組を検討する必要がある。

今後の展開

- マテリアリティや中期経営計画と移行計画との関係性を整理し、「移行計画の実行」と「長期的にめざす姿の実現」とのつながりの明確化を検討する。
- お客さまとのエンゲージメントを通じた脱炭素経営フェーズアップに関する「指標・目標」や、従業員のリテラシーの向上に関する「指標・目標」の設定を検討する。

本プログラムに参加してよかった点

- SSBJ基準での開示を見据えて、TPT開示フレームワークに沿った移行計画の素案が策定できた。
- 脱炭素経営に関わる関連部署とのコミュニケーションを通じて、脱炭素に向けた当社の取組を体系的に整理できた。
- 移行計画を策定・実行するうえでの課題が抽出され、対応すべき事項が明確になった。



環境省